目次

東南アジア地域研究専攻

金　悠進
「創造都市」の矛盾 1
青木　亮隆
インドネシア、スマトラ、リアウ州の地域住民によるサゴヤシの伝統的栽培 3
Agung Wicaksono
The Imagination of Growing Land 5
櫻庭　優
カンボジアにおける人々の well-being に貢献する酒類（発酵食品）の役割についての人類生態学的研究 7
小松　祥平
カンボジアにおける水田環境の変化と水生生物の持続的利用 10
Te Monyrotha
A Study of Commune Councillors in Contemporary Cambodia 12
守沖　彩
タイ北部ナーン県における地元住民によるサトウヤシの持続的利用 14
黄　潔
華南・東南アジアのタイ民族における伝統的な自律組織に関する研究 16
大村　雪香
階層構造の不可視化と再生産 18
Nguyen Thi Le
Medicalization of Midwifery among Ethnic Minorities in Vietnam 20
古橋　牧子
ベトナム都市と農村における香草類の生産・流通・消費 22
Sabina Choshen
Heritage Preservation and Tourism Development in the Ancient Villages of Vietnam 25
Boon Kia Meng
Political Activism and the ‘Events’ of Bersih 2.0 (2011/12) 28
Pingyuan GU
Patterns in Livelihood and Educational Problems in the Local Society of Kokang, in the Northern Shan Highlands on the Border between Myanmar and China 30

アフリカ地域研究専攻

大谷　琢磨
ウガンダ都市部におけるボダボダ（バイクタクシー）運転手を取りまく社会関係の研究 32
Seera Georgina
Double Burden of Obesity and Undernutrition in Central Uganda 35
松原　加奈
エチオピアの皮革産業の最終製品製造企業における人材育成・管理 37
平山　草太
住民間関係における「寛容さ」の謎 40
阿部　亮吾
タンザニア地方都市モロゴロにおける廃棄物回収システム 43
多良　竜太郎
生産者と消費者からみる木炭 46
井上　満衣
児童にとっての学びの場 49
杉山　由里子
ブッシュマンにおける葬儀や死との向き合い方の変容 52
殿内　海人
セネガルのイスラーム教団系相互扶助組織ダイラによる人間の安全保障 55
平野　亮
外部技術の内部化プロセスの解明 58
松井　梓
北部モザンビーク都市部における農村・都市間移動労働者の社会ネットワークに関する研究 60

グローバル地域研究専攻

岩倉　洸
　ポスト社会主義アゼルバイジャンにおける宗派均衡 63
比嘉　千亜紀
　アラブ首長国連邦における女性達の奮闘 65
塩見　浩之
　イランの対外関係と国際戦略 67
久保田　和之
　ダリト企業家とは何か 69
宮園　琢也
　現代インドの宗教暴動におけるメディアの役割 72
Gogate Mahesh Madhav
　Decline, Recovery and Urban Ecology 74
鶴田　星子
　現代インドにおける宗教間融和の可能性 76
庄司　翼
　ウズベキスタンにおける現代民衆イスラームのありよう 78
李　眞恵
　コリョ･サラム研究における「コリョ･サラム」の呼称の問題 80
Suttipong Angthong
　Role of Rubber Smallholders' cooperatives in Development of Rubber Smallholders and Rubber Industry in Thailand 82
Xiaobo Hua
　Land-use Change and Livelihood Transition in Ruili City, Yunnan Province, China 84
真殿　琴子
　オスマン朝におけるスーフィズム思想とその社会的影響..... 86
山﨑　暁
　現代トルコのアラブ・アレヴィー社会における組織化の様相 89
末野　孝典
　西アフリカにおけるイスラーム思想とその運動 91
高道　由子
　開発援助と地域のものづくり 93
桐原　翠
　アフガン・ディアスポラ知識人カマーリー博士と「イスラーム・コスモポリタニズム」 95
Nur Izzati Binti Mohamad Norzilan
　Revitalisation of the Islamic Endowment (*Waqf*) for Poverty, and Income Inequality in Malaysia98
髙木　宗一郎
　イスラーム国際法とグローバル・ジハード 101
岡部　友樹
　レバノンの宗派制度とパレスチナ難民の社会統合 104

『臨地 2016』刊行にあたって

本報告書は、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属次世代型アジア・アフリカ教育研究センターが実施している「エクスプロ―ラー・プログラム」の成果です。このプログラムは、本研究科に所属する大学院生が、それぞれの研究対象地域において臨地研究（フィールドワーク）に従事して、地域で起きている新たな事象をみずから発見し、それを探求することによって、研究をより深化させることを目的としています。大学院生は、それぞれに自分の研究計画を立案して、実際に現地でフィールドワークを実施しました。その過程で大学院生は、当該国政府が発行する調査許可を取得したり、現地の教育研究機関に所属する研究者や調査地に住むインフォーマントと良好な相互関係を構築します。そして、帰国後には報告書を作成して提出します。本プログラムでは、アドバイザーとなる教員と臨地教育・国際連携支援室が、大学院生の主体的なとり組みを体系的にサポートしてきました。本プログラムは、こうした経験をとおして大学院生が高度な研究力を習得するとともに、高いコミュニケーション能力を身につけることを目指しています。

なお、本「エクスプローラー・プログラム」の実施、および本報告書の刊行は、平成 28 年度 京都大学全学経費『フィールド・ステーション群を活用した「京都大学留学フェア 2016」事業－戦略的人材交流の促進と次世代フィールドワーカーの育成』および、平成 28 年度 総長裁量経費『「臨地キャンパス」の実施および地域間比較研究・国際共同研究による高度グローバル人材育成の強化』の支援を受けて実現しました。記してお礼を申し上げます。

平成 29 年 3 月吉日

附属次世代型アジア・アフリカ教育研究センター
センター長　太田　至

東南アジア地域研究専攻

Division of Southeast Asian Area Studies

「創造都市」の矛盾

金　悠進[1]

キーワード：バンドン、創造都市、軍

対象とする問題の概要

インドネシアで2000年代半ば以降、ファッションや音楽、映画などの創造産業が、インドネシア経済の新たな成長エンジンとして注目を浴びている。とりわけ創造都市バンドンでは、リドワン・カミル市長を中心に、様々なクリエイティブ・コミュニティの活動を支援する政策が実施されている。

研究目的

本研究は、創造都市政策は社会包摂的な政策として機能しているのか、その実態を問う。すなわち、「創造都市」の美名のもとで排除される文化実践を明らかにすることで、「クリエイティブ」という極めて曖昧な言説に内在する矛盾を浮かび上がらせることが本研究の目的である。これにより本研究は、創造都市バンドンの事例を通して近年隆盛する創造都市論を批判的に考察する。

フィールドワークから得られた知見について

上記の目的に基づく調査を通じて、今回のフィールドワークでは以下のような結果が得られた。2016年8月20日夜、バンドンの路上で図書の無料貸し出しをするコミュニティ、「ストリート・ライブラリー」（写真1、 写真2、 写真3）が、軍に強制解散を命じられ暴力を受ける事件が起きた。軍は同コミュニティを暴走族の一種とみなし、夜間禁止令に反しているとの名目で暴力を振るった。同事件に対し、ストリート・ライブラリーのメンバーは、軍が市民のための公共空間を侵害しているとして痛烈に批判した（写真4)。ストリート・ライブラリーという本来「クリエイティブ」な活動、あるいはその空間が、軍によって侵害されたことは、創造都市に内在する矛盾を示している。すなわち、理論的には創造都市の与件として重要な役割を果たすはずの「創造の場」が、現実には国家権力によって奪われつつあることを露呈した。創造都市という理想と実態はバンドンにおいては乖離していたのである。

今後の展開・反省点

① 今回の調査では創造的活動の主体となる市民の側の声を聞くことはできたものの、軍や市政府など政治サイドの声を聞くことができなかった。今後は市民と市政府の両側に対する聞き取り調査を実施することで、創造都市における両者間の関係性を分析したい。
② それによって市長と軍との調整がいかに図られているかを明らかにしたい。
③ 加えて、この事例がバンドン、あるいは創造都市に特殊な事例なのか一般的なものなのかも含

[1] 平成26年度入学。派遣先国：インドネシア。

めて議論したい。

写真 1　ストリート・ライブラリー

写真 2　ストリート・ライブラリー

写真 3　「軍よ、宿舎へ戻れ」

写真 4　「公共空間を守れ」

インドネシア、スマトラ、リアウ州の地域住民によるサゴヤシの伝統的栽培

青木　亮隆[2]

キーワード：サゴヤシ、インドネシア、泥炭地、在来農法

対象とする問題の概要

インドネシアの泥炭地は、泥炭火災の危険性に晒されている。インドネシアの中でも、スマトラのリアウ州は広大な面積の泥炭地に覆われており、危険性が特に高い。火災は泥炭地を燃やすだけでなく、リアウの森林を焼き尽くす。この問題は 1 年を通じて見られ、過去 20 年以上も続いている。さらに、火災の頻度は上がっているため、将来は更に見られるようになるだろう。国家レベルでは、政府が諸外国と提携を結び、解決策を導き出そうと躍起になっている。また地域レベルにおいては、地域住民が火災を消そうと尽力する事例がある。スンガイトホールという村は、サゴヤシを泥炭地に植えているが、彼らの特筆すべき点は、栽培しながら火災が起きないような環境を維持しているところであろう。この活動は何年も続いており、環境保護系の NGO 団体にも良く評価されている。私は研究によって、彼らの活動が泥炭火災を防ぐのに適しているのか、明らかにしていく予定である。

研究目的

本研究は、泥炭火災のリスクを下げながらサゴヤシ栽培に励む、スンガイトホール村に住む人々の活動を対象としている。もしこの活動が防火に適しているのであれば、彼らの活動についてまとめ、火災を防止するための方法の一つを提示する予定である。この研究を完遂することで、泥炭火災を止めようとする人々の力となれば、幸いである。また結果として、インドネシア全体の火災が少しでも抑えられるようになればとも考えている。次回のフィールドワークでは、修士論文のためのデータを取得し、本研究を進めていく。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークでは、インドネシア大使館から調査許可を取得できていなかったので、データを集めることはできなかった。そのため、渡航前は何も研究が進まず、得られるものも無いのではないかと不安になっていた。しかし、スンガイトホール村の民家にホームステイさせてもらい、人々と毎日のように会話することで、インドネシア語能力は依然と比べて飛躍的に向上したように思う。また、調査地であるスンガイトホール村を視察するだけでなく、人々の生活を実際に体験できたので、研究内容について再度熟考する機会を得られた。この経験は、今思えば本フィールドワークの中で最も価値のあるものであろう。フィールドワークの期間は 2 ヶ月と、決して長くはなかったが、短期間とは思えないほどに十分な結果をもたらしてくれたと言える。

今後の展開・反省点

[2] 平成 28 年度入学。派遣先国：インドネシア。

調査地に赴く前、私はスンガイトホール村について、いくつかの先行研究からしか情報を得ていなかった。よって、渡航前に研究計画を作成したのはいいが、調査地をこの目で見たわけではなかったので、結局は内実に乏しいプランでしかなかった。つまり、所詮は机上の空論だったのである。しかしながら、このフィールドワークを通して、自分の研究の内容が空虚であり、実体験を土台にしたプランに変更する必要があることに改めて気づかされた。この気づきは、自分の計画書をより良いものに変えてくれるであろう。帰国から何日か経過した現在、私は計画をもう一度練り直している。インドネシアから調査許可を取得次第、再度調査地に行き、この再考した研究を実行し、彼らの活動についてまとめていく所存である。

写真 1

写真 2

写真 3

The Imagination of Growing Land:
The dynamics of accretion and abrasion for peasant families in the Comal Estuary

Agung Wicaksono[3]

Key Words: Comal estuary, Accretion, Abrasion, Land transfer

Research background

The accretion and abrasion of river estuaries are natural phenomena. However, another variable could also influence the rate of accretion and abrasion. In Comal Estuary, the high political-economic pressure since the early 19th century, is mainly due to deforestation for plantations that have accelerated the accretion and resulted in about 1,892 hectares of land in the estuary. In a very densely populated area such as Java, such phenomena enabled the landless to change their fate, and to become landowners. In fact, this was prevented by the colonial government through their claim to those new lands and concessions were made to plantations. However, the early postcolonial government seemed less interested in those new lands as they had to manage the nationalisation of foreign plantations and political turbulence. The lack of interest shown by the postcolonial government was easily inferred from their incapability to produce law that managed 'emerged' accretion land. Furthermore, how were those new lands being managed or distributed?

Research purpose and aim

The previous studies explain that there were three points that enabled the landless to become landowners: land availability, pro-poor government policy, and farmer's capability to retain their land against their willingness to sell it either for market-driven or personal reasons. This research attempts to find other variables that influence rapid land transfer in the Comal Estuary.

Results and achievements by fieldwork

a. Since the early 20th century, accretion of the Comal river has reached to almost 1,892 hectares (Map 1).
b. In the last fifteen years, some coastline in the Comal Estuary has dealt with abrasion (Map 2).
c. The market drive and farmers willingness to sell those new lands were not the main reason for the rapid transfer. Until the 1970s, the landowners sold those lands owing to their imagining that unlimited new lands would become available because of the massive accretion.
d. After the boom oil in the 1980s, the New Order regime was inclined to become pro-industry and the effect was to force the farmers in the Comal Estuary to sell their lands to the big corporations for shrimp cultivation.
e. Based on my interviews, 40% of those new lands were being held by less than 5% of Trukosari's

[3] Year: 2016. Place of Fieldwork: Indonesia.

people. The process of that land transfer has excluded more people in the Comal Estuary from those new lands and effectively produced a larger landless.

Implications and impacts on future research

BPS ［2015］ reports that the rural Gini index in Indonesia is quite low at about 0.33 whereas the studies from the New Order regime have shown that inequality rose in that period. Is the low Gini index in rural Indonesia today a result of the boom of the middle class numbers in Indonesia as the World Bank and Asian Development Bank report, or it just a statistical gimmick? By analysing the process of land transfer and its accumulation in the Comal Estuary, a much clearer explanation about the rural economy can be identified.

Map 1　Land accretion between 1944 and 2000

Map 2　Accretion and abrasion in the Comal Estuary between 2000 and 2009

カンボジアにおける人々の well-being に貢献する
酒類（発酵食品）の役割についての人類生態学的研究
―市場調査を中心に―

櫻庭　優[4]

キーワード：発酵食品、酒、米、市場、食文化

対象とする問題の概要

東南アジアについて、歴史的に香料や胡椒の重要性が早くより認知され、様々な研究が行われてきた。しかしこれらはヨーロッパや西南アジアにとって重要であっただけであり、例えばヨーロッパで重宝された香料は東南アジア住民の食生活ではそれほど重要ではなかったといわれる。むしろ食生活において高い文化的意義を持っていたのは発酵食品であった［田中 1985］。発酵食品は、「腐敗」とは異なり、食料の保存性を高め、さらに有毒植物を解毒し可食化し、栄養素や食品機能性をもたらすことで、人々の生存基盤の一翼を担ってきたとも言える。しかし、これらの伝統発酵食品も生活様式の変化によって減少しつつある［小崎 2007］ことが近年問題視されている。

研究目的

本研究は発酵食品（特に酒類）がカンボジア社会で果たしている役割を、「栄養」、「環境」、「社会・文化」の 3 点を中心に、包括的に明らかにするものである。自然科学と社会科学を横断した手法で取り組む。これまで発酵食品研究が少なかったカンボジアでの研究であるため、タイなど近隣国における先行研究と比較しながら、東南アジアにおける歴史的観点も取り入れて、発酵食品文化の成立と伝播過程を考慮しつつ、地域間の共通性と個別性を整理し明らかにする。また、カンボジアにおける発酵食品の機能を明らかにすることで、同国にとっての食の安全保障や幸福の在り方を検討することを最終目的とする。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークは主にカンボジアの首都プノンペンを拠点に行った。プノンペン市内の主な生鮮食品マーケット（市場）は全部で 10 箇所あり、その他にも日用品をはじめとする野菜・果物・鮮魚・精肉・乾物・穀類などを販売する小規模な市場はいたるところに存在する（写真 1）。今回は市内の大規模な市場を中心として発酵食品の種類・販売方法などを確認した。また、中でも酒類に注目し、都市部ではどのような種類が市場で出回り、人々はどのような場面で、何を好んで飲んでいるのかを観察することを試みた。結果、都市部の市場ではプノンペン郊外の村（コンポンチュナン・タケオ・バッタンバンの村）でみられたような伝統酒〈竹筒に入ったヤシ酒やスラソー（米の蒸留酒）〉（写真 2）が製造・販売されている様子は確認できなかった。一方で、日本系のイオンマーケットや外国人向けのスーパーマーケットでは、企業が加工・商品化したスラソーやパームワインなどが土産物として販売されていることが確認できた（写真 3）。しかし、それらの酒を都

[4] 平成 28 年度入学。派遣先国：カンボジア。

市部の住民が日常的に飲んでいる様子は見られなかった。主に彼らが好んで飲んでいるのはCAMBODIA や ANCHOL という名の地ビールや､周辺の国から輸入したビールやカクテルである。それらは比較的安価（一缶$0.5~0.6）で、どこでも（農村部でも）手に入る。伝統酒であるスラソーをタケオ州の米農家で加工し、都市部で販売するプロジェクトを担当している元 JICA 職員の浜野先生（現信州大学教員）によると、伝統的に家庭で造られる酒は親戚同士の集まりや祝いの席などで出されることが多く、一般に出回ることは少なくなってきたという。以上が今回のフィールドワークより得られた知見である。

今後の展開・反省点

今回の渡航でまず一番反省したのは「語学力」である。当初は語学力が低かったせいで、インタビューはおろか現地の人との簡単な挨拶ですらできなかった。人の文化を知るには人とのコミュニケーションが必須事項である。今回の渡航のおかげで語学力も向上しつつあり、さらに次の渡航までこれを忘れないように日々クメール語に触れることに努める。次に必要だと感じたのは「フットワークの軽さ」だ。日本では友達に呼ばれればすぐに動く自分であるが、カンボジアで過ごしているときは、外出など誘われても出ていこうという気にあまりなれなかったことに気が付いた。もちろん体調不良や疲れていたということも多かったためではあるが、体調管理もフィールドワーカーとしてはきちんとできる必要があるし、フットワークを軽くして付き合いを増やすことは非常に大切なことであるように今回の渡航では感じられた。

次回は、村落部に長期滞在し、目的であるアルコール飲料やそれにかかわる生活についての包括的研究を行い、研究を完成させていく予定である。

参考文献

小崎道夫. 2007. 「カンボジア北東部ラタナキリと首都プノンペン周辺の酒と発酵食品」『日本醸造協会誌』102 (1): 31-38.

田中則雄. 1985. 「東南アジアにおける発酵食品の意義」『東南アジアー歴史と文化』14: 67-81.

写真 2　販売されているヤシ酒（左）とスラソー（右）

写真 3　加工されたスラソー

カンボジアにおける水田環境の変化と水生生物の持続的利用

—第 1 回フィールドワーク—

小松　祥平[5]

キーワード：カンボジア、水田、水産資源、水生生物、持続的利用

対象とする問題の概要

カンボジアはメコン川の下流域に位置するとともに東南アジア最大の湖であるトンレサップ湖を有し、ここに生息する淡水魚はきわめて重要な住民のタンパク源となっている。カンボジア国内を流れるメコン川にはおよそ 500 種もの淡水魚がみられる［Mao 2004］など、豊かな生物多様性を誇っている。

カンボジアでは水田での漁撈は一般的であり、自家消費用の水生生物の採捕が日常的に行われている。日本でもかつて、水田漁撈は一般的であった。しかし、高度経済成長によって農業の効率化を目的とした圃場整備事業が進められた結果、水田環境は均一化され、魚をはじめとした多くの水生生物は姿を消してしまった。これに歩調を合わせるように、水田漁撈も姿を消していった［安室 2005］。

カンボジアでの圃場整備が日本と同じような形式で進められ、均一な環境となれば水生生物は悪影響を受け、水生生物が持続的に利用できなくなる可能性がある。

研究目的

前項で述べた背景を受けて、水田環境と水生生物との関係に着目し、以下の 3 点を明らかにすることによって水生生物の資源利用が持続的であるかを検討する。

①カンボジアでの農業活動の年間サイクルと漁業活動や水生生物との関係
②水田環境が水生生物にとって生息地としてどのように機能しているか
③地域住民が水生生物をどのようにして採捕し、利用しているか

なお、この度の渡航では調査に先立ち、語学学習を行うことを第一の目的とした。

フィールドワークから得られた知見について

今回の渡航では約 1 ヶ月間、カンボジアの王立農業大学に籍を置かせていただき、クメール語の語学学習を主な目的とした。語学学習は基本的に文法書やリスニング教材を用いて自主学習で進めた。自主学習と並行して、王立農業大学の学生に個人的にクメール語学習を補助してもらい音声学習をした。現地での学習を通して、日常的に使う代名詞や疑問詞、動詞等のほか、文の基本構造（語順や時制等）を習得した。一方で文字の読み書きや話す・聞くといった実践的なコミュニケーション面は特に学習途上の段階にあり、今後の継続学習が必要である。

語学学習のほかには、プノンペン郊外やカンボジア北西部にあるバッタンバン州（農村部）での市場の見学、田園地帯の貯水池でフィールド調査の下見を行う機会を得た。市場では主に売られている魚に注目した。プノンペン郊外の王立農業大学付近の市場では売られている魚の種類はあまり

[5] 平成 28 年度入学。派遣先国：カンボジア。

多くなく、ほとんどが養殖ものであった。種類の内訳はジャイアントスネークヘッド（*Channa micropeltes*）、ストライプスネークヘッド（*Channa striata*）、ナイルティラピア（*Oreochromis niloticus*）、タウナギ（*Monopterus albus*）、パンガシウス（*Pangasius larnaudii*）、クラウンフェザーバック（*Chitala ornata*）などであった。一方、バッタンバン州の市場ではプノンペン近郊でみられた淡水魚に加えて、複数種類の小魚が混合された状態で販売されているものを見かけ、主に *Yasuhikotakia Lecontei*、*Syncrossus helodes*、*Pangio piperata*、*Acanthopsis* sp. などドジョウの仲間が多く見られた。プノンペン近郊の市場では見かけなかったイナゴやカイコ、タガメなどの昆虫も充実していた。

また、バッタンバンの Komping Puoy 貯水池を見学した時にはどのような種類の魚が捕獲され、どのような漁具が使用されているのかなどの情報を一部、聞き取ることができた。貯水池周辺で採捕された魚の写真（写真 1、写真 2）と使用されていた漁具の写真（写真 3）をそれぞれ掲載する。写真 1 は複数種類の小さな魚が混合したもので、写真 2 は大きなナマズの仲間（*Wallago attu*）、写真 3 は *saap* と呼ばれる小魚を採捕するための漁具である。

今後の展開・反省点

今回の渡航は語学学習を第一の目的としたものであったが、語学力向上の観点からは一定の上達が認められたものの、課題も残る渡航となった。実際に現地に入ってみると、相手が英語を使えるのであればどうしても英語でのコミュニケーションに頼ってしまうために現地語（クメール語）でのコミュニケーションの機会を自ら狭めてしまった。発音を聞いて自分でそれをまねたり、意識して日常会話を聞く・話そうとするだけでも刺激になるので、今後の渡航では言語に対してより積極的な姿勢を持つようにしたい。

今後の渡航では語学学習を継続して行うとともに、調査地の選定、捕獲調査、聞き取り調査（漁業と農業の双方に関する内容）、そして環境条件の測定（水田や水路の物理構造や水質検査、護岸形状や灌漑用式の確認等）を行い、データを収集する予定である。

左から

写真 1　Komping Puoy 貯水池周辺で捕獲された小魚

写真 2　Komping Puoy 貯水池周辺で捕獲された *Wallago attu*

写真 3　Komping Puoy 貯水池周辺で使用されていた *saap* と呼ばれる漁具

A Study of Commune Councillors in Contemporary Cambodia

Te Monyrotha[6]

Key Words: Gender, Local leaders, Commune election

Research background

Cambodia's government introduced its democratic decentralization policy in 2001. As a part of this policy, commune elections have been held in the country since 2002. Commune elections are direct elections held once every five years to elect commune councillors. From the perspective of gender, the practice has introduced a new trend in the composition of bodies of local leaders: many women are now engaged in local politics, and the number of women serving as commune councillors has increased. In contrast, the number of women representatives in the National Assembly has decreased. This suggests that studying the profiles of women commune councillors will deepen our understanding of the changing gender situation of women in Cambodian society, as well as the dynamics of Cambodia's local politics.

Research purpose and aim

This research focused on women commune councillors in Cambodia's Kandal Province. Kandal Province is adjacent to the capital city, Phnom Penh, and has the largest number of women commune chiefs among the 24 municipal and provincial administrations in Cambodia. The study assessed not only female councillors but also male councillors for the purposes of comparison. Finally, interviews were conducted with 23 commune chiefs, 20 first deputy chiefs, and 15 second deputies.

Results and achievements of fieldwork

Before commencing the research, the author sought permission to conduct the interviews from the Kandal provincial government. The author then arranged to visit commune councillors based on the information received from the provincial government, but the interviews did not go on smoothly due to their conveniences. The interviews were conducted at local commune halls in most cases, but a few were conducted at the local offices or homes of Cambodian People's Party members. The interviews covered their basic backgrounds, working experiences, etc.

Implications and impacts on future research

In conducting this research, the author collected data for studying commune councillors in contemporary Cambodia. It is expected that the analysis of this data in the days ahead will uncover a series of interesting issues related to gender and local political dynamics in Cambodia, such as how the participation of women in local politics differs from that of men.

---

[6] Year: 2016. Location of Fieldwork: Cambodia.

Photo 1 Kandal Province Hall

Photo 2 Kompong Luong Commune Hall, Ponhea Lueu District, Kandal Province

Photo 3 The ferryboat, Kaoh Thum District, Kandal Province

タイ北部ナーン県における地元住民によるサトウヤシの持続的利用

守沖　彩[7]

キーワード：タイ北部、森林管理、サトウヤシ、持続的利用、地元住民

背景

現在のタイの森林政策の中心は森林保全である。1988 年に同国南部で大規模な洪水が生じ、多くの被害が出たことをきっかけに、国全体に水源涵養機能をもつ森林の重要性が認識されるようになり、翌 1989 年には森林伐採の全面禁止令が発布されるに至った。1980 年代末頃からは、国立公園や野生動物保護区の指定が進んだが、特にタイ北部は多くの人口が集中するタイ中心部の水源地として機能する豊かな森林を有するため、多くの国立公園や保護区の設置対象となった。しかしこの国立公園や保護区の設置に際して、森林を実際に利用している地元住民の生活が十分に考慮されていたかについては、大いに疑問が残る。

研究目的

上記の国レベルの視点には、実際に森林を利用して生計を立てている地元住民の視点が欠如している点が問題として挙げられる。そこで今回の渡航では、地元住民による森林利用が森林および地元住民の生活に与える影響を調査によって明らかにすることを目的とした。そのため、特にタイ北部の森林保全区内で生活をする地元住民の暮らしに着目し、地元住民によって現在も行われているサトウヤシ（*Arenga westerhoutii*）（図 1）の果実採取の実態を調査した。サトウヤシの果実内部の胚乳（図 2）は、甘いシロップ漬けにされるなどして、タイ全土で広く食されており、タイ北部が主な生産地となっている。調査は 2015 年から、タイ北部ナーン県 S 村および村周辺の森林内において行っている。

図 1

図 2

調査方法と結果

調査地であるタイ北部ナーン県は、バンコクから 700 ㎞ほど離れており、空路ではバンコクから約 1 時間半、陸路では約 11 時間かかる。S 村（図 3）は空港からさらに 60 ㎞ほど離れており車で移動するのだが、大きな国道に沿って北上し、その後はうねうねと続く山道をひたすら走ることになる。これまでに 2 種類の調査を行った。一つ目は、森林内に自生するサトウヤシを対象とした毎木調査である。S 村周辺の森林内（図 4）およびコーヒー農園内（図 5）に円形のプロットを設置し、プロット内の樹種同定およびサトウヤシの個体数等を調査した。二つ目は S 村の村民を対象とした聞き取り調査である。

図 3

[7] 平成 27 年度入学。派遣先国：タイ。

森林調査の結果から、サトウヤシの生育する村周辺の森林には、薬用や食用、建築用など地元住民によってさまざまな用途に利用される有用樹種が多数存在すること、サトウヤシが森林内で天然更新していることが明らかになった。また、聞き取り調査の結果からは、村民の主な生業がコーヒー栽培であること、またサトウヤシ果実の採取期間とコーヒーの採取期間が重複していること、サトウヤシ果実の採取はコーヒーの収穫が本格化する前後に行われていること、そしてサトウヤシの果実採取から得られる収入よりも、コーヒーの収穫から得られる収入のほうが圧倒的に高いことが明らかになった。以上の結果を踏まえ、S 村ではサトウヤシの果実採取はあまり積極的に行われておらず、コーヒー栽培がより優先的に行われていることが明らかになった。

今後の展望

上述したように、コーヒー栽培から得られる収入がサトウヤシの果実採取から得られる収入よりも圧倒的に高く、またコーヒー栽培とサトウヤシの果実採取の時期が重複しているにもかかわらず、S 村の村民はサトウヤシの果実採取も依然として行っていた。これは、サトウヤシには水やりや施肥などの世話を行うコストがかからず、利用することで利益を得ることができるからであると考えられる。そのためサトウヤシの果実採取は、コーヒー栽培で忙しい村民にとって、コーヒーのように世話をしなくても収入を得ることができ、かつコーヒー収入のセーフティネットとして機能することが示唆された。そのため、今後もサトウヤシの果実採取は続けられることが予測されるが、現在タイ国内でのサトウヤシの果実採取量は減少傾向にあり、ラオスからの輸入量が増加していることから、サトウヤシ果実の市場価格の動向にも目を向ける必要があると考える。

図４

図５

図６　村内のコーヒー工場

図７　サトウヤシの果実採取工程

華南・東南アジアのタイ民族における伝統的な自律組織に関する研究

―トン族の事例から―

黄　潔[8]

キーワード：自律組織、タイ民族、トン族、「款（カン）」

対象とする問題の概要

本研究は華南・東南アジアのタイ民族における伝統的な自律組織に関する人類学的研究である。とりあげる事例は、タイ系民族の一員である西南中国少数民族のトン族の事例である。

中華人民共和国成立以前（1950 年まで)、トン族地区では、伝統的な「長老制」とそれに適応した「款」という村落連合の盟約組織を維持してきた。修士研究によって、トン族の村落内部には自治性をもつ組織が現存していること、「款」はいまだにトン族の人々に深く影響を与えており、彼らの現在の歴史記憶の一部になっていることが明らかになった。トン族の現在の日常生活において、「款」と関連する言葉は広く残存している、款がトン族の民間宗教、慣習法、村々や人々の関係などと深く関連していた。

研究目的

以上の背景から、本研究の目的は、1）広西・湖南の境界に居住するトン族に現地調査を通じて、トン族による「款」に関するテキストや歴史の語りを収集、記録し、2）それをもとにトン族の自律的な政治組織は、どのような社会構造や特徴を持つのか、そしてなぜそのような独自性を持つのかを明らかにする、3）歴史記憶の一部となった「款」が、地元の人々の日常生活に与える微妙な影響を解明することをめざす。

フィールドワークから得られた知見について

上記の目的に基づく、今回のフィールドワークでは以下のような結果が得られた。

①12 世紀から漢族の史料に記載されたことによって、「王のいない王国」といわれる西南中国トン族の「款」の一部の独自性がみえる。款組織は、盟約（人々が自らの意思によって堅く誓って約束しあう行為を意味する）により結成された集落の連合であり、その根底には自治の精神が流れている。歴史上、款は、トン族自身の社会の自律を保全し、他民族との関係を規定する手段のみならず、王朝国家に対して異義申し立てをする役割も果たしていたのであるとみられる。

②現在の日常生活をみると、款の自治はまだ村のレベルにある。「シャラオ（寨老)」という伝統的な権威は村長より多くの村民の信頼や尊敬を得られたという。また、村と村の間のつきあいについて、昔から互いに交際、通婚および祭祀を中心にする民俗活動がある。例えば、芦笙試合や「week yeek（為也)」（村と村の相互訪問という習俗、演劇、男女対歌、集団会食を伴う）は、同じ川沿いに分布する村々のみを対象とされる。それは、なぜ一定の空間距離のある、いくつかのトン族の集落が、一つの「款」という村落連合の政治組織になれるのか、といった問題の答えであるかもしれないと考えられる。

---

[8] 平成 27 年度編入学。派遣先国：中国。

今後の展開・反省点

今後はこれまで行った文献調査の成果をふまえ、今回のフィールド調査に得たデータの整理の上に、『「王のいない王国」であること：侗款の歴史形態とその変遷』というテーマの論文を書きたい。また、碑文（款碑、功徳碑や永禁封碑など）や、民間儀礼に関する文献（手書き本）を複数入手することができたため、今後はそれらの分析に注力したい。それに関わる民俗や宗教実践の考察をもとに、款内において村と村との関係、村内部の伝統的な政治権力の構造について検討・研究していきたい。

写真 1　広西三江県林渓郷の協力者たち（2016 年 9 月 24 日撮影）

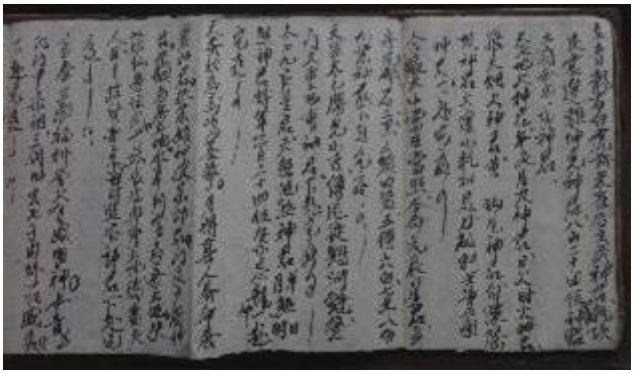

写真 2　広西三江民間文書（2016 年 9 月 10 日撮影）

写真 3　現在 week yeek の時、款を語る様子　（2016 年 9 月 4 日撮影）

階層構造の不可視化と再生産

―フィリピンにおけるヤヤ（子守）をめぐる親密性から―

大村　雪香[9]

キーワード：社会階層、家事労働者、子守、親密性、親密圏

対象とする問題の概要

本研究は、社会階層によって社会が分断されているフィリピンにおいて、その異なる階層の接触領域であり親密圏である家庭内では、貧困層出身の子守と富裕層・中間層の子供たちがどのような関係性を築いており、そこに既存の社会階層構造がどのように投影されているかを明らかにするものである。フィリピンの富裕層・中間層の家庭の多くが、共働きの両親によって家計が支えられ、子供たちの面倒は子守によって見られる。富裕層や中間層が日常的に接する「貧困層」が家事労働者達であるが、家族や親族の繋がりの強いフィリピンでは、子守は「階層の異なる他者」ではなく、むしろ「家族」の一員であるかのような待遇を受け、親密な関係性を築き上げている。しかし、家事労働者と雇用者の階層差や境界は、異なる公共圏の接触領域である家庭という親密圏において、家族の構成員との親密性の構築によって不可視化され、階層による主従・雇用関係は再生産されている。

研究目的

本研究は家事労働者研究、そして階層研究に位置づけられるものである。家事労働者の研究では多くが移民として働くフィリピン人家事労働者の研究であり、国内の家事労働者の研究はほぼない。しかし、国内の家事労働者は移民として働く家事労働者よりも、フィリピン国内における出身階層や経済状況が悪く同等に語ることは難しい。また、移民研究では「人種」による周辺化が問題とされるが、国内においては社会階層が問題とされる。フィリピンにおける階層研究では、各階層ごとの成り立ちや政治意識などが中心となっており、階層接触の研究では政治参加や住民闘争、パトロン・クライアント関係が頻繁に研究されてきた。しかし、それぞれの階層の日常的な交流を通した接触には着目されていない。よって、本研究は数少ないフィリピン国内の家事労働者研究を補完すると共に、日常における階層接触という側面から階層研究を補完できるものである。

フィールドワークから得られた知見について

本フィールドワークでは、予備論文の執筆にあたり、これまでの調査で得ることのできなかった研究データや資料の最終的な収集を行った。今回のフィールドワークでは、主にケソン市の病院の小児病棟や家庭訪問を行い、子守女性や雇用者に子守の雇用体系に関するインタビューを行った。その結果、子守の平均賃金や雇用者の経済状況を把握でき、子守の多くが最低賃金を下回る給料で雇われていることが明らかになった。これは、2013 年に定められた共和国法 10361 条（通称：家事労働者法）で義務付けられている最低賃金や雇用条件を満たす状態で雇用されている子守が少ないことを表しており、家事労働者の働く家庭内という閉鎖性をと密接に関係していると考えられる。

---

[9] 平成 27 年度入学。派遣先国：フィリピン。

しかし、この雇用体系の調査は以前の調査ではできなかったため、得ることのできたデータ数が少なく、全体としての信憑性に欠けるものとなってしまった点が反省点である。

また、過去の調査では主に中間層や上流中産階級の子供たちにインタビューを行ったが、今回の調査では上位１％である上流階級の子供たちにもインタビューをすることができた。富裕層家庭では、中間層家庭より家事労働者の人数が多く、子供の成長後も子守は個人秘書として職業体系を変えつつ、より長期に渡り家庭内で密接な関係を構築し存在していることが明らかになった。また子守の待遇も中間層家庭に比べ良く、基本給も高い。本研究では、社会階層と子守の関係性をテーマとしているため、異なる階層のデータ収集ができたことは、修士論文の執筆において非常に重要である。異なる階層による子守の捉え方や待遇の違いは、階層の指標である雇用者の経済的状況と密接に関係しており、経済格差が少ない階層間の方がより大きな階層間の断絶があると考えられる。また、富裕層家庭においては親密な関係性の構築により、階層構造が不可視化されるが、雇用者-被雇用者の関係性は強化されている。

今後の展開・反省点

今回の渡航での反省は、言語面での勉強不足がある。今回は主に子守にタガログ語によるインタビューを行ったが、調査者の語学力の限界により、深いナラティブ・インタビューを行うことができなかった。よって、調査の厚みがインフォーマントによって差が出てしまった。

今後の展開としては、子守労働の体系的調査と故郷に残された子守の実子たちの調査を展開したい。本研究は、マニラ首都圏の富裕層・中間層家庭における子守（ヤヤ）への認識を対象としていたため、その労働の実態や体系には重きを置いてこなかった。しかし、ヤヤという職種は概ね子守を指すが、社会階層ごとにその仕事内容が若干変化をするため、明確な定義はなく研究もあまりされていない。よって今後の子守研究の発展においてヤヤの定義を明確化するためにより体系的な調査が必要である。また、子守の実子との関係性も面倒を見る子供たちとの比較において重要であるため、今後調査したい。

写真 1（左）　キッチンで調理する子守（左）と子供（右）
写真 2（中）　ミサが終わるのを待つ子守と子供
写真 3（右）　子供（左）の送り迎えをするヤヤ（右）

Medicalization of Midwifery among Ethnic Minorities in Vietnam

Nguyen Thi Le[10]

Key Words: Medicalization, Midwifery, Ethnic minority

Research background

In Vietnam, reproductive health in general, and the healthcare of birthing mothers in particular, is an important issue in terms of the developmental goals of nations, and one to which governments have been paying more and more attention. Improving reproductive health care for women was both a Millennium Development Goal (MDGs) of the United Nations Development Program (UNDP) as well as of Vietnam between 2000 and 2015. Since the International Conference on Population and Development in Cairo, and in response to the MDGs, the Vietnamese government has increased its efforts to improve on and eventually resolve this issue. In 2000, the Government approved the *National Strategy on Population and Reproductive Health Care in 2001–2010,* followed by the *National Strategy on Population and Reproductive Health Care in 2011–2020* in 2010, together with which various relevant policies were issued. The core of this strategy is to gradually replace traditional practices in midwifery and childbirth among ethnic minorities with the modern model of the Kinh people (the majority), to achieve good reproductive health care. Such policies and programmes change the ways of giving birth and reproductive health care step-by-step in target communes; the process is known as 'medicalization'. However, indicators of reproductive healthcare in mountainous regions, where most ethnic minorities reside, reveal persistently low standards of living and slow improvement for many reasons. The implementation and effectiveness of government policies remain matters for discussion.

Research purpose and aim

This study aims to investigate the medicalization of birthing methods among ethnic minorities in Vietnam to understand a process that is also prevalent globally. Furthermore, it will endeavour to determine an effective way to improve reproductive healthcare for women from ethnic minorities from an anthropological perspective.

Results and achievement of fieldwork

For the research, we carried out fieldwork for one year, from September 2015 to October 2016. Most of my time during my earlier trips was spent mainly on building relationships with the people in the field, observing their lives, and especially their activities during childbirth. In this visit, I focused on conducting a questionnaire survey with 70 women who had experienced childbirth in Malung village or Phocao village at least once. In addition, I also carried out in-depth-interviews and observed an educated midwife in Phocao village.

[10] Year: 2016. Place of Fieldwork: Vietnam.

Implications and impact on future research

The data I collected allow me to combine quantitative and qualitative research methods to find out the answers for my research questions. I expect to have a statistical overview of the situation of giving birth in the village after analysing the questionnaires, and the observations and in-depth-interviews with midwives will be good case studies for my research.

Photo 1 Women in Malung village

Photo 2 A new-born baby in Malung village

Photo 3 Educated midwife in Phocao village

Photo 4 Women in Phocao village

ベトナム都市と農村における香草類の生産・流通・消費

古橋　牧子[11]

キーワード：ベトナム、香草、栽培、ドメスティケーション、マーケット

対象とする問題の概要

ベトナムでは生のまま香草類を食べることが多く、その種類も豊富である。日本では野生に生育し食されることの少ないドクダミも、ベトナムでは頻繁に食べられている。これまで、香草類の栄養学的な価値に注目した研究は頻繁に行われてきたが、それらの栽培についての研究は十分に行われてこなかった。またベトナムの人にとって香草類がもつ価値は、立場（農家、市場で販売する者、消費する者）によって異なるが、これらは相互に関与して一連の流れがあると考えられる。そのため、人と香草類の関わりを明らにしていく上で香草類の生産・流通・消費の現状を把握することが必要である。香草類が担っている役割は、必ずしも高い栄養価で健康を支えるというだけでなく、販売による経済価値や栽培を通したお年寄りの福祉につながっていると推測する。また、野生の植物が栽培されるようになることで生じる変化を調査することは重要な意味をもつと考える。

研究目的

今回のフィールドワークは、研究テーマおよび調査地の選定に向けた予備調査として位置付けた。また、聞き取り調査等を遂行するにあたって必要不可欠な現地語の習得を目的とした。ベトナム北部ハノイで標準語、南部ホーチミン市で南部方言を学ぶことを通して、北部と南部の地域差も学んだ。予備調査では、都市における香草類の生産・流通・消費の一連の流れを把握し、香草類の利用に関する現状を包括的に明らかにすることを目的とした。具体的には、両市内の市場やスーパーで販売されている香草類の種類や値段、生産地を把握し、それらの生産現場を観察した。また、外食店や地域住民の自宅における日々の食事を通して、香草類の利用方法や利用頻度、料理との組み合わせを把握した。幅広い世代の地域の方との交流を通して、香草類への関心度合いや栽培、販売、消費に対する意識の聞き取りを行った。

フィールドワークから得られた知見について

ベトナム都市部の生産の現場として、香草類が有機野菜農家や家庭菜園で栽培されている様子や、家の庭や歩道の観賞木を目的とする植木鉢の中で雑草と混生している様子が多々見られた。この理由の一つとして、都市部では野生の香草類を採集できる場所がないため、市場やスーパーで販売されるようになり、販売するために畑や家庭菜園で栽培され始めたと考えられる。また、販売を目的としない香草類の栽培の様子も見られたことから、自給自足や趣味といった福祉活動を目的とする栽培も行われていることが示唆された。いずれにしても、人の好みに合わせて栽培する植物の選択が行われている可能性が高い。こうした人との関わりの中で、ベトナムにおける香草類は野生植物が栽培植物へと変わる過程にあるといえ、植物自体の形質に変化が起きている

[11] 平成 28 年度入学。派遣先国：ベトナム。

ことが考えられる。流通現場の市場とスーパーでは、スーパーの方が販売される種類が少なく値段も高かった。また、人々が市場とスーパーのどちらを利用しているのかについて、理由とともに聞き取り調査を行った結果、人々は安心・安全という共通の関心を持っているが、各々異なる考え方に基づいて行動していることが明らかとなった。日々の食事を通して分かったことは、料理によって付け合わせの香草の種類が決まっており、「熱い」もの「涼しい」もの［小田 2012］という分類に基づいた組み合わせになっていることである。予備調査を通して、日々の食事に求める人々の意識の変化がマーケットの変容につながり、香草類の栽培に影響を与えていることが示唆された。

語学学習の面では、南部方言と北部方言の両方において大家さんやタクシーの運転手と基本的なベトナム語でのやり取りができるようになった。

今後の展開・反省点

出発前、日本とは勝手が違うということを頭に入れていたが、予想以上に現地での生活に慣れることに苦戦し長期間海外に滞在することの難しさを実感した。今後も継続して語学力を向上させ現地の方とコミュニケーションを取れるようにする。語学力と危機管理能力は、健康で安全に海外調査を進めていく上で欠かせないため、長期滞在を通して高めて身につけていきたい。これらの力を備えた上で、ベトナムの都市部と農村部において香草類が野生から栽培されるようになる過程を調査する。この調査結果から、栽培化すなわちドメスティケーションという長い蓄積をもつ研究に対し、都市化にともなうマーケットの発展に着目した知見を提示したい。

参考文献

小田なら．2012.「第 40 章　ベトナムの食生活－熱と涼の調和－」今井昭夫、岩井美佐紀編著『現代ベトナムを知るための 60 章　第 2 版』明石書店、243-249.

写真 1　京都大学駐輪場のドクダミ
（2016 年 6 月 30 日撮影）

写真 2、3　ハノイにてバインセオと付け合わせのドクダミ
（2016 年 8 月 28 日撮影）

写真 4　北部の民家前で栽培されるドクダミ（2016 年 10 月 16 日撮影）

写真 5　南部の有機野菜農家で栽培されるドクダミ（2016 年 12 月 4 日撮影）

Heritage Preservation and Tourism Development in the Ancient Villages of Vietnam

Sabina Choshen[12]

Key Words: Ancient villages in Vietnam, Heritage preservation, Ancient houses, Heritage tourism development

Research background

My research is related to heritage preservation and tourism development in the ancient villages of Vietnam and Japan. In Japan, heritage preservation in the old villages in Kiso Valley, such as Tsumago and Magome, began at the end of the 1960s, initiated by the local residents' elite. In Vietnam, heritage preservation of ancient villages begun only recently, during the 2000s, following a central government decision and ample assistance from Japanese experts, especially for the conservation of selected intangible heritage, and tangible assets such as traditional folk houses, village communal houses, and temples.

Research purpose and aim

In my Ph.D. thesis, I aim to compare the motivation of local residents in the ancient villages of Japan and Vietnam to participate in tourism development in the village and their efforts to preserve its communal and private historical heritage, that is, its folk houses and the ancient landscape of the village. During my fieldwork, I also aimed to meet as many Vietnamese researchers and officials who could assist me with obtaining relevant literature and information on Vietnam's ancient villages as I possibly could.

Results and achievements of the fieldwork

In addition to interviewing Vietnamese researchers and government officials who were involved in the projects in Duong Lam and Phuoc Tich villages and provided me with relevant data and literature, I conducted semi-structured interviews with local residents, assisted by Vietnamese interpreters. Since this was not my first experience conducting interviews in the villages, I mostly tried to reach out to the representatives of the local population with whom I had not spoken during previous surveys. The results of the surveys proved there existed a deeper complexity in the local population's attitudes towards heritage preservation and tourism development in the villages than I had expected previously.

I came to recognize more clearly that there are various groups of residents in both villages who have different interests in and approaches to these issues. In both villages, only a few families are being directly benefited and are particularly satisfied with the tourism development and heritage preservation activities. I have also realized that the weak relationship between the local residents and local authorities plays a significant role in the residents' uncaring attitude in these matters.

---

[12] Year: 2012. Place of Fieldwork: Vietnam.

Implications and impacts on future research

Following the development of my understanding of the complexity of local residents' attitudes to heritage preservation and tourism development in their village, I realized that it is impossible to generalize a village community as one group, even in such a small village as Phuoc Tich, with fewer than 300 residents. Therefore, community involvement can only be studied separately for various sections of the population. It seems that the increased involvement in tourism development projects by the local authorities could encourage more significant involvement amongst the various groups of the residents. In light of the reluctance of the local population to engage in heritage preservation and tourism development, the question "heritage preservation for whom?" remains up in the air..

Ancient gate and outer wall of one of the restored temples in Duong Lam Village (December 2016)

Traditional garden in front of one of the ancient houses in Duong Lam Village (December 2016)

Many of the local elderly residents in Duong Lam still have a harmful centuries-old betel-nut-chewing habit, easily identifiable by their red-stained lips and teeth (December 2016)

Small temple on the banks of O Lau river which is surrounding Phuoc Tich village (December 2016)

A scene from everyday life in Phuoc Tich Village (January 2017)

Traditional pottery of Phuoc Tich village (January 2017)

Phuoc Tich has been famous for being a pottery village since its foundation in the fifteenth century, and for producing pottery for the emperors of Nguyen Dynasty in Hue. I interviewed an elderly woman who had dedicated many years to pottery production in the village when she was young. She has kindly displayed several traditional pottery products which she keeps at home.

Modern pottery production in Phuoc Tich village (January 2017)

Since 2006, there has been an attempt to revive the pottery industry in the village. However, traditional pottery can be sold only during the handicraft festival which is held in Hue only once in two years, and modern pottery in Phuoc Tich is produced routinely by only one local potter.

Political Activism and the 'Events' of Bersih 2.0 (2011/12)

Boon Kia Meng[13]

Key Words: Activism, Identity, Social movement, Modernization, Subjectivity

Research background

Malaysian politics and social activism has undergone significant changes since the "political tsunami" of 2008, when the ruling party, United Malays National Organization (UMNO), hung on to power in spite of losing five state governments as well as its customary two-thirds majority in parliament. This coincided with an upsurge in social protest among Malaysian citizens, particularly the Bersih movement (Coalition for Free and Fair Elections), which drew tens of thousands (some even estimate hundreds of thousands) to the streets, especially in 2011 and 2012.

Research purpose and aim

My research focuses on certain Malaysian political activists, tracing their social backgrounds and life paths, and analyzing their respective cultural/artistic works and writings, in order to examine the question of post-developmental Malaysian subjects. Much of the scholarship in this field has concentrated on the social impact of developmentalist economics and modernization on Malay/sian identity. Through my case studies, I want to examine how particular activists negotiate the process of subjectivization within the context techniques of governmentality by the state in terms of law and discipline, as well as forms of social control in contemporary Malaysia.

Results of the fieldwork

During my fieldwork, I conducted supplementary interviews with 10 activists/artists/writers of my target demographic, spending many hours in getting the required data for the narrative and discourse analyses. I have obtained the necessary information to describe the social settings and networks among activist circles in Kuala Lumpur that were crucial for the events of Bersih 2.0 in 2011 and 2012.

Implications and impacts on future research

Overall, my fieldwork experiences and data collection has enabled me to refine my research questions and write the various chapters of my dissertation. Based on my findings, I found it necessary to re-articulate my main research question, which sought to assess the tensions and contradictions between identity politics and subject-formation in terms of becoming, multiplicities, and collective assemblages.

[13] Year: 2013. Place of Fieldwork: Malaysia.

Photo 1 Dataran Merdeka, Kuala Lumpur, December 2016

Photo 2 A. Samad Said (left), Malaysian National Laureate (poet/novelist) at a book launch in Petaling Jaya, December 2016

Photo 3 Adam Adli (right), a key political activist in the Bersih 2.0 events of 2011-12, pictured with the researcher, Penang, December 2016

Patterns in Livelihood and Educational Problems in the Local Society of Kokang, in the Northern Shan Highlands on the border between Myanmar and China

Pingyuan GU[14]

Key Words: Ethnic group, Education, Critical pedagogy, Myanmar-China border

This study aims to examine the patterns in livelihoods and educational problems of younger Kokang people. It is mainly concerned with promoting socioeconomic security and focuses on the formation of a Myanmar-China borderland ethnic group from the perspective of critical border pedagogy.

The Kokang ethnic identity on the Myanmar-China frontier has been regarded as a manipulation between local political elites and the Myanmar government, yet the problems with Kokang ethnic education and its influences on people's livelihoods have not been studied. Previous studies estimate that a considerable amount of young people, or those born after 1980, prefers working on trans-border business rather than pursuing higher education. This is not only because of the industry's geographic access, but also because of the potential economic interests, such as jade mining, logistics, gambling, and hospitality services. Many middle school graduates, who learned both the Kokang language and Chinese, give up their opportunity for higher education in order to make money and enrich their poor extended families as soon as possible. Picture 1 shows a young girl who returned home for the traditional Kokang New Year's celebration.

Since 2016, the Myanmar government has gradually approved Kokang-language education in the Lashio area. The area's oldest Kokang-language school was recently affirmed by the official education system, thanks to its work preserving ethnic culture. Photo 2 shows the school's 50th anniversary celebration. There are, however, several problems with this schooling system, which result in chaotic phenomenon during school and after graduation: 1) teachers' inadequate qualification; 2) an imbalance between the number of schools and number of students who are expected to pursue further study after high school; and 3) curricular problems caused by the use of Taiwanese and Mainland Chinese textbooks, without sufficiently adapting the curriculum to the local frontier environment.

Critical pedagogical consideration of these "borderland humanities" raises the discussion of the multi-functional character of Kokang ethnic/cultural education. Schooled knowledge is presented under a protective label: the "Kokang," which forms this group's relationship with the cultural symbols of Chinese immigrants. This type of protectiveness extended to become a political shuttle for relatively new Chinese immigrants as they assimilate themselves into the Kokang community. Photo 3 shows the label "Kokang" being applied to a school event via traditional Kokang dance-singing (*da-ge*). Finally, the following questions should be asked: Can Kokang cultural education become a new type of education that differs from those in the lowland central part of Myanmar, Mainland China, and Taiwan?

[14] Year: 2013. Place of Fieldwork: Myanmar.

Photo 1

Photo 2

Photo 3

アフリカ地域研究専攻

Division of African Area Studies

ウガンダ都市部におけるボダボダ（バイクタクシー）運転手を取りまく社会関係の研究

大谷　琢磨[15]

キーワード：民間交通機関、若者の現金稼得、相互扶助、操業形態、「ステージ」

対象とする問題の概要

ウガンダ都市部ではバイクタクシーが原因とみられる交通渋滞や交通事故の増加が社会問題となっている。バイクタクシーは 1990 年代に登場した民間交通機関であり、現在はボダボダという呼び名で全国に普及し、主として若者の現金稼得手段のひとつとなっている。ボダボダは指定した場所から場所へヒトやモノをダイレクトに運ぶため、非常に便利である。ボダボダを利用するためにはステージと呼ばれる彼らの停留所に行くか、空車で移動中に呼び止めることが一般的である。運転手は通常、営業時間の大半をステージで過ごしており、客引きをしつつ、客を得るまでは休憩や同業者との雑談などに興じている。しかしながら、ステージを中心とする彼らの操業実態はほとんど明らかにされていない。ステージに着目することは、同業者同士の関係や客との交渉、相互扶助などの経済実践や、運転手の生き残り戦略を明らかにするうえで、非常に有効な方法である。

研究目的

現在、ボダボダに関する研究は活発になり始めた段階であり、ステージに注目したものはほとんどない。ステージに関する記述があっても、論文の一部で紹介されている程度である。しかし、ボダボダの操業実態を把握するためには、その中心的な場所であるステージに注目した調査をすることは不可欠である。そこで本研究では、ウガンダ都市部におけるボダボダ運転手の操業実態を、ステージを中心として詳細に把握するとともに、運転手が同業者や客などとのあいだに構築している社会関係を、相互扶助という観点から解明することを目的とする。同時に本研究は、ボダボダ運転手が原因といわれる社会問題の解決に資するデータを提供することも目指している。今回の調査では、ウガンダ南部のマサカ県マサカ市カトゥエ・ブテゴ地区にあるステージにおいて、運転手たちの行動や会話、相互扶助行為、客引きの方法や客との交渉などに関する定点観測をおこなった。

フィールドワークから得られた知見について

今回の調査では、ボダボダ運転手がステージを中心に構築している社会関係が、困難な状況に直面したときのセーフティネットとして機能していることが明らかになった。各ステージを利用する運転手は使用料を支払っており、ひとつのグループを形成している。このグループでは、運転手たちが選出した委員長（Chairperson）などが指導的な位置をしめており、未登録の運転手が勝手にステージを利用した場合には、その運転手のバイクを鎖で固定し、ステージへの登録と使用料の支払いを要求する。委員長たちはまた、何日も水浴びをせずに営業している運転手に対しては、同じス

[15] 平成 27 年度入学。派遣先国：ウガンダ。

テージのボダボダのイメージを損なう恐れがあるために、身なりを清潔にするよう警告している。さらに、ステージを利用するボダボダが増えすぎると、顧客の獲得競争が激化してメンバーの収入減につながるため、運転手の新規参入を制限している。

ひとつのステージを利用する運転手たちは、仲間がなんらかの困難な状況に直面したときには、相互に支援し合いつつ難関を乗り越えようとしている。たとえば、運転手が大怪我をした場合には治療費を支援する。また、運転手自身や運転手の親、配偶者、子ども、兄弟姉妹などが死亡した場合には、メンバーから寄付を集めて葬式のための費用を支援する。結婚式をあげるなど、運転手が高額な出費をする必要にせまられた場合には、メンバー全員から寄付を募って支援する。また、不当な理由で警察に逮捕されそうになったメンバーがいる場合には、委員長が中心となって警察との交渉をおこない、メンバーが逮捕されて拘留されてしまったときには、メンバーから寄付を集めて保釈金を警察に支払っている。

ボダボダ運転手という職業は収入が不安定であるし、交通事故にあうリスクも高い。運転手たちは、ステージを中心として構築した社会関係を通じて収入を安定させ、有事の際の補償を確保している。

今後の展開・反省点

本調査では、昨年に実施した広域調査のときに訪れた地方都市から 1 か所を選定して、ボダボダの客待ち場所であるステージに焦点をあわせて、集中的な調査をおこなった。しかし、ボダボダの全容を把握するためにはこれまでの調査では不十分である。次回以降には、ボダボダをさらに深く理解するために、ボダボダ運転手自身の日常生活やボダボダ協会についても調査したい。反省点としては、現地語であるガンダ語が十分には理解できず、簡単な日常会話ができる程度にとどまっていたため、日々の雑談や議論を聞き取れず、インタビューのときにも通訳が必要だった点である。次回の調査までにガンダ語に関する文法書等を利用して会話能力の向上に努めたい。

地図 1　調査地地図

写真 1　客待ちをするボダボダ

写真 2　ステージ使用料を払わなかったために鎖で固定されたバイク

写真 3　客待ちをするボダボダ

写真 4　女性と交渉するボダボダ運転手

Double Burden of Obesity and Undernutrition in Central Uganda

Seera Georgina[16]

Key Words: Body mass index (BMI), Body size, Underweight, Normal weight, Overweight, Obese, Just right, Too big, Too small, Older women, Younger women

Research background

Uganda is faced with a double burden of malnutrition—the increasing co-existence of obesity and malnutrition in communities across the country. The 2006 Uganda Demographic and Health Survey (UDHS) revealed higher levels of overweight among women living in urban centres (35%) as well as in many rural areas of Western and Central regions [Government of Uganda 2011].There were large differentials across background characteristics in women assessed as undernourished and overweight, such as age, rural/urban location, education and income levels [Uganda Bureau of Statistics 2006].

Research purpose and aim

The objective of this study was to explore the underlying factors in the variation of observed characteristics in women of various body sizes and shapes in Uganda. I visited a village in Mukono Town, Central Uganda. Mukono municipality is the sixth largest urban centre in Uganda. Most people are literate and engaged in income-generating activities outside the home. I resided there for 50 days, from 3 August to 21 September, 2016. I interacted with 100 women in their homes and places of work. I observed their daily lives and conducted in-depth interviews on self-perception of body size and shape, as well as measuring their body mass index using the Body Composition Meter Inner Scan Voice (model BC-202, Tanita, Arlington Heights, IL). Body size was classified per the World Health Organization (WHO) international classification of underweight (<18.5 kg/m^2), normal (18.5–24.99 kg/m^2), overweight (25–29.99 kg/m^2) and obese (>30 kg/m^2). Women were grouped into younger women (<30 years of age) and older women (≥30 years of age), following the categorisation of UBOS (2006).

Results and achievements by fieldwork

The mean BMI in the group was 26 kg/m^2. Of the 100 women, 3% were underweight, 52% were normal-weight, and 45% were overweight/obese (20% were overweight and 25% were obese). The women identified their body size as too small (34%), too big (25%), or just right (41%). Most of those who felt their body size was too small (81%) had a normal weight (Photo 1). Many of those who felt they were too big (60%) were indeed obese (Photo 2 and Photo 3). Among the younger women, many of those who felt they were just right (64%) did indeed have a normal weight (Photo 4), whereas many of the older women who felt their size was just right (67%) were overweight (Photo 5).

Implications and impact on future research

[16] Year: 2016. Place of Fieldwork: Uganda.

This fieldwork provided insight into the differences between the local self-perceptions of body size and the global standard. It also demonstrated that increases in body size with age could be related to individual preferences. I will continue to examine the relationship between body size and age, and other sociocultural and biological factors.

Photo 1 (left) An older woman who felt she was too small and had a normal weight.
Photo 2 (right) A younger woman who felt she was too big and had a BMI categorized as obese

Photo 3 (left) An older woman who felt she was too big and had a BMI categorized as obese
Photo 4 (center) A young woman who felt her body size was just right and had a normal weight
Photo 5 (right) An older woman who felt her body size was just right and was overweight

エチオピアの皮革産業の最終製品製造企業における人材育成・管理

松原　加奈[17]

キーワード：皮革産業、人材育成、人材管理、製造業

対象とする問題の概要

エチオピアは天然資源が乏しい国でありながら、過去 10 年で年平均 10.3%という経済成長を遂げている。その理由は、農業や製造業を主軸とした成長プロセスを辿ってきたことによると考えられる。2000 年代からエチオピア政府は農業に基盤を置いた工業化政策を掲げ、外国の援助を受けて関連の政策を実施してきた。2010 年からは成長と構造転換のためのプランとして、個別業種を支援する機関である繊維産業開発機構（TIDI）、皮革産業開発機構（LIDI）を工業省傘下に設け、農業から工業へと産業構造の転換を図っている。皮革産業に政策の焦点が当てられる主な理由の一つは、エチオピアが、アフリカ最多の家畜保有していることである。また、首都アジスアベバでは政府が建設した専用ビルに多数の皮革製品を製造する中小企業が入居する一種の産業集積（クラスター）が見られる。他方で、小規模から自立的に発展している大企業も存在する。

研究目的

近年皮革産業の最終商品の生産と輸出が急成長していることを受け、Sonobe et al.［2006］はエチオピアの革靴製造の産業クラスターの成長パターンについて、また Birru［2011］は同国の革靴製造の中小企業の間の水平的協力やネットワークについて研究を行っている。この二つに代表される経済学者による先行研究では、エチオピアの皮革産業における関係者（企業所有者、管理職や現場で働く人びと）、企業の歴史的変遷、人材の育成方法、及び人員配置や作業管理のあり方の、企業規模に応じた特徴と多様性については十分に研究が進んでいない。以上のことから、企業内の人材育成を含む人事管理体制や作業工程管理の詳細（具体的作業及びその分担や組織化）、企業所有者・管理職・従業員の職務や技能の現状および過去の経緯を把握することは、エチオピアの皮革産業の企業の発展の経緯を解明していく上で重要な鍵になるのではないかと考えるようになった。

フィールドワークから得られた知見について

そこで本調査では、まずエチオピアの皮革産業の最終製品製造企業の現状を把握しようと試みた。エチオピア政府が定める製造業の企業規模の分類に従い、本調査では、首都アジスアベバ市内の大企業 1 社・小企業 2 社の皮革製品製造企業に対して、1〜2 週間ごとの参与観察および関係者へのインタビューを行った。

1〜2 週間訪問した大企業 1 社・小企業 2 社では、職業訓練学校に通った経験のある従業員もいたが、職業訓練学校に通っていない従業員が多くの割合を占めていた。小企業では、職業訓練学校に行っていない従業員は、作業現場でより勤務年数の多い従業員や企業所有者に作業を教わ

[17] 平成 28 年度入学。派遣先国：エチオピア。

り、その方法を習得している。本調査期間中もより経験の豊富な従業員や所有者に助言あるいは注意を受ける姿が見受けられた。また、長年勤務している特定の従業員と所有者の間には信頼関係があり、所有者が原材料買い付けや政府との折衝のために不在にしている間、作業現場の指揮を取る管理委託の体制が生まれていた。

大企業では組織に帰属する人員がより多いため、1 人の所有者ないし管理者では全体を管理しきれず、従業員に作業現場で仕事を教える人物が長期間働く従業員や各部門の主任となる。特に作業上重要なミシンによる縫製を行う者に対して、この企業は特別な訓練の場を設けている。また、5 人の管理職陣は企業経営にのみ専念し、管理職陣は diploma や大学卒業した人びとで構成されていた。

本調査中、アジスアベバ市内を歩いていると羊飼いが羊を連れて市内の屠殺場に向かう姿、屠殺された羊が街の精肉店に陳列されているのをよく見かけた。精肉の副産物として原皮が生まれ、鞣し工場を経て、革靴や革鞄、ベルト等の最終製品となる。この一連の皮革関連商品の流通がエチオピアの人びとの生活に根付いた基盤の上にあるということを改めて考えさせられた。

今後の展開・反省点

今回の反省点は、3 社の企業の調査にのみ注力したため、企業のサンプル数が少なくなってしまったことが第 1 に挙げられる。本調査は皮革の最終製品製造企業の現状を把握し、細部まで理解する上で比較的長い期間特定の企業で参与観察を行わざるを得なかった。故に次回の調査では、企業規模ごとだけではなく、企業の製品や規模による人材育成・管理の違いや特徴について、サンプル数を増やすことで多面的に捉えていきたい。第 2 の反省点は、言語能力不足によって企業・個人の履歴を詳細に聞くことができなかった点である。したがって、今後もアムハラ語の勉強に勤しんで語学力を向上させ、企業史と個人史を調査していきたい。以上 2 点を通じ、企業内外の技術教育を通して人材がどのように育成されていくのか、企業規模ごとに人材管理や経営体制がどのように変化していくのかを博士予備論文で記述していきたい。

参考文献

Birru, W.T. 2011. Horizontal Inter-firm Cooperation in Ethiopian Small and Medium Enterprises: Evidence from Leather Shoe Manufacturing Firms in Addis Ababa., *Journal of Small Business and Enterprise Development*, 18 (4): 806-820.

GRIPS. 1993.「日系企業向けエチオピア投資情報−ビジネスフロンティアとしてのエチオピア−」.

Sonobe, T., Akoten, J. and Otsuka, K. 2006. *The Development of the Footwear Industry in Ethiopia: How Different is it from the East Asian Experience?* Foundation for Advanced Studies on International Development.

写真 1　アジスアベバ市内の産業ビル

写真 2　クラスター内にある工場の作業風景

写真 3　アジスアベバ郊外の路地を歩く羊

住民間関係における「寛容さ」の謎

—ヤウンデ・ブリケテリ地区の事例から—

平山　草太[18]

キーワード：多様性、イスラーム、アザーン、主体化、サウンドスケープ

対象とする問題の概要

その国土に多様な民族、宗教を擁するカメルーンは「ミニ・アフリカ」と呼ばれている。その首都ヤウンデ中心部にあるブリケテリ地区は、狭い範囲に多様な宗教・出自をもつ住民がひしめきあうという意味で、「ミニ・アフリカ」のさらなる縮図と言える。ブリケテリは、標高 764m の丘の頂上にセントラル・モスク（La mosquée centrale de Yaoundé I）を擁し、一般に「ムスリム地区」として認識されている。しかし実際にはムスリムが住民の圧倒的多数を占めているわけではなく、カトリックを始めとする様々な宗教・宗派の信徒が混在しており、ムスリムもティジャーニー教団を中心に「アハリ・スンナ」[19]やアフマディーヤに至るまで、様々な教団や運動に属する人々が居住している。また国内外から移民が流入し続けており、住民の出自の多様性[20]は特筆に値する［Emboussi 1994: 19; Adama 2004: 64］。

研究目的

このように文化的に多様かつ流動的な状況下で、住民たちは自他をどのように表象・認識し、共存あるいは衝突しているのか。まずは住民たちの自他をめぐる言説のあり方を記述することが、本研究の目的となる[21]。具体的にはアザーンと呼ばれる礼拝への呼びかけに注目した。セントラル・モスクをはじめとする多くのモスクから、午前 4 時頃に始まり、原則 1 日 5 回、大音量のアザーンがスピーカーで流される。早朝から響き渡るアザーンだが、決して少なくないはずの非ムスリムたちは何も思わないのだろうか。そしてムスリムたち自身はアザーンを響き渡らせることについてどのように考えているのか。これらの疑問が本研究の出発点となった[22]。アザーンは一方的に非ムス

---

[18] 平成 28 年度入学。派遣先国：カメルーン。

[19] アダマによれば、ナイジェリアで創始されたサラフィー主義運動、「ビドアを排しスンナを再興させる運動（Jamā‘a Izāla al-Bid‘a wa Iqāma al-Sunna）」の影響を受けた人々の、カメルーンにおける呼称だという［Adama 2004: 64］。ただし、「アハリ・スンナ（アフル・スンナ）」は自称であり、周囲からは「サラフィー」や「ワッハービー」と呼ばれている。岩波イスラーム辞典の「ワッハーブ運動」の項［大塚ほか 2002: 1080-1082］も参照のこと。

[20] 1936 年から現在のブリケテリに最初に定住化し始めたのは、「ハウサ」を中心とする集団であったとされる［Souleymane 2012: 251］。ちなみに南部カメルーンにおいて、「ハウサ」という語は、特定のエスニックグループとしてのハウサを指すというよりは、「北部出身者」あるいは「ムスリム」を集合的に指すことが多い。

[21] 記述の視点をめぐる問題については、今後の課題として別稿に譲る。

[22] アザーンをめぐる騒音トラブル、またその帰結としてのアザーンの自粛あるいはプライベート化は世界各地で報告されている。例えばシンガポールやバルカン半島の例が興味深い［Lee 1999; Tošić 2015］。一方ヤウンデでアザーンにまつわるトラブルを見聞きすることはなかった。飲み屋等の店先において大音量で流される音楽と同様、その騒々しさに対して人々は逃げることもなく、また文句を言

リムたちの耳にも入るわけだが、これはサウンドスケープにおける非対称性として捉えられる。そうした非対称性を維持する権力のあり方を明らかにすることが本研究のさしあたっての目標である。

フィールドワークで得られた知見について

そこで今回はムスリムの住民たちに対して、アザーンの騒音問題についての聞き取り調査をおこなった。その際の返答に共通していたのは、「寛容（tolerance）」という言葉の強調であった。また「寛容」という言葉を用いないまでも、「自分たちはキリスト教徒の鐘の音にも文句を言わない。互いを尊重することが大切だ」といった趣旨の返答が多かった。その際、「カメルーン人」としてカメルーンの「多様性」が強調され、それとともに「寛容さ」が語られることも多くみられた。ここでは、「寛容さ」や「多様性」はいわば「カメルーン人らしさ」とでも言うべきものと結びついた概念としての性格を見せる。そうした結びつきは、アザーンをうるさく思うかもしれない他者に対して、「寛容さ」を強制する機能を持っているように見える。

一例のみアザーンが騒音トラブルに至った事例を知ることができた。自宅前に新設されたモスクのアザーンについて、中央アフリカ出身のシスターがモスクのイマームに不満を訴えたという事件である。最終的にヤウンデ行政当局の役人が間に立ち、「カメルーンでは寛容さが重要だ」としてシスターを黙らせたという。ここでもトラブル処理の経緯を決定づけたのは、カメルーンでは「寛容さ」を持たねばならないという論理である。

一方で「寛容」であるとは、自身の立場を相対化するという意味ではないようだ。実際筆者に対して、シーア派やスーフィーへの激しい軽蔑の言葉を吐露するサラフィー、あるいはサラフィーの過去の悪行を列挙するスーフィーもいた。各々が自身の立場の普遍的正当性を疑わない一方で、現在彼らが衝突することはほとんどなく、その理由を問えば、「寛容さ」の存在を説かれる。アザーンも含め、あらゆる場合に双方向から絶対的優位が前提視されているようなこうした主体間関係のあり方と、「寛容さ」にまつわる上記の諸言説とは相互依存的に成立しているのかもしれない。

今後の展開・反省点

今回の反省点としては、第一に聞き取り調査の範囲が狭かったことが挙げられる。調査の入り口となったのがムスリムたちであり、彼らの人脈をたどったために、インタビューの対象はほぼムスリムに限られた。次回の調査では聞き取り対象者の範囲を広げなければならないことは言うまでもないだろう。また第二の反省点として、文書史料調査の進展が芳しくなかったことが挙げられる。史料の所在の目処はついたので、次回はこれらを確実に閲覧・収集する必要がある。

今後の展開は、まず博士予備論文までの課題として、ブリケテリのチーフ委員会とヤウンデ行政当局とのやりとりを記録した文書を史料に、モスクの音響設備の変化を軸としたブリケテリの形成史を描く必要があると考えている。しかるのち、現状に至るまでのブリケテリをサウンドスケープ的観点から分析することを通じて、ブリケテリにおいて機能している「主体化権力」のあり方を記述してみたい。

う（やめさせる）こともないように見えた。

参考文献

Adama, H. 2004. *L'islam au Cameroun: Entre tradition et modernité.* Paris: L'Harmattan.

Emboussi, S. 1994. *L'implantation et l'evolution de l'islam à Yaoundé(1889-1993): Le cas du Quartier Briqueterie*. Mémoire de DIPES II, École normale superieure, Université de Yaoundé I.

Lee, T. S. 1999. Technology and the Production of Islamic Space: The Call to Prayer in Singapore, *Ethnomusicology* 43(1): 86-100.

Souleymane. 2012. Migration et commerce au Cameroun: le cas des Haoussa (XIXe-Xxe siècles), *Syallabus Review* 3(1): 241-256.

Tošić, J. 2015. The Loud Speaker of Faith in the 'Calm' City: Islam and Urban Diversity in the Contemporary Balkans, In A. Elbasani and O. Roy eds., *The Revival of Islam in the Balkans: From Identity to Religiosity.* London: Palgrave Macmillan, pp. 83-102.

大塚和夫ほか編. 2002. 『岩波イスラーム辞典』岩波書店.

写真 1　ブリケテリ中心部

写真 2　ムアッズィン（アザーンを行う人）の男性

写真 3　礼拝とアザーンの時刻を示す黒板

タンザニア地方都市モロゴロにおける廃棄物回収システム

阿部　亮吾[23]

キーワード：廃棄物回収、民間委託、民間組織、地域社会

背景

途上国の都市部では、人口の増加や経済成長を背景に廃棄物処理が重要な行政課題となってきた。地方行政機関は廃棄物回収に充てることができる予算が限られており、都市人口の急増と急速な都市化によって行政サービスを行き渡らせることが困難である。このような廃棄物回収における問題に対し、途上国とくにアフリカの諸都市では、1992 年の国連環境開発会議におけるアジェンダ 21 の採択をきっかけとして、国際機関や非政府組織のプロジェクトに基づく廃棄物回収事業の民間委託が 1990 年代以降増加した。持続可能な廃棄物回収システムの構築を目指すこうしたプロジェクトの多くは、民間部門や市民組織といったステークホルダーと行政との協働関係を強調したものだった［Myers 2005］。

研究目的

アフリカにおける廃棄物回収システムの研究では、インフラや装備といった技術的側面、効率性や生業多様化などの経済的側面、そして政策や法制度などの政治的側面が多く指摘されてきたが、アジアやインドのように地域の社会的文脈に着目した研究は進んでいない。アフリカでの廃棄物回収システムの社会的側面は、住民への教育や住民参加の必要性といったシステムの社会的受容に焦点を当て、地域社会のシステムへの適応を前提とした議論がほとんどである。しかし Korfmacher［1997］は、廃棄物回収システムは共同体が置かれた特定の状況を考慮に入れることが望ましいと述べており、ある地域の歴史や生業、地理的特徴などがシステムに与える能動的な影響について研究される必要がある。調査地であるモロゴロ市では、廃棄物回収の一部を民間組織に委託しているが、組織の活動に地域差が生じている。本研究では回収システムの運用実態と組織間の活動差の要因を明らかにすることを目的としている。

地方都市モロゴロ市の廃棄物回収システム

同市は 2004 年から廃棄物回収機能の一部を民間委託している。繁華街や市場で発生する廃棄物は市によって回収され、最終処分場へ輸送される一方で、家庭や商店から出る廃棄物は民間組織によって回収されたのち、基本的には市所有のトラックで輸送される（写真 1)。2016 年 8 月の時点で 59 あったその民間組織はそれぞれ、市内各区の住民から構成されており、サービスを提供している世帯や商店から料金を徴収している（写真 2)。徴収金は給料や市のトラックの賃借料などに充てられている。

本調査ではまず、市のトラックの運用記録と最終処分場の利用記録から、各民間組織の廃棄物輸送の頻度を明らかにし、民間組織をその頻度に応じて高頻度、低頻度の 2 つに分類した。そしてそ

[23] 平成 27 年度入学。派遣先国：タンザニア。

ういった活動頻度の差が生じる要因を各民間組織への聞き取り調査や参与観察から分析した。

高頻度で活動している民間組織は、区内すべての街区あるいは多くの街区を活動対象としており、組織の構成員は週の労働時間の大部分を家庭や商店からの廃棄物回収に充てている。彼らは回収業から得られる収入が十分でないと考えており、回収した廃棄物の中から有価物を分別し、それらの製品を市内に数か所ある買取所で販売することによって回収業の給与を上回る副収入を得ていた（写真 3)。一方低頻度の民間組織は、1 つあるいは 2 つの街区に限定して小規模に活動している。これらの組織が活動している街区の多くが過去に、別の民間組織によるサービスおよびその撤退を経験している。そのような街区では住民たちの話し合いを通して、徴収される金額や新組織の設立あるいは既存の自治機構への廃棄物回収業務の追加が決定されていた。活動範囲の狭さによって回収にかかる人件費が削減され、なおかつ回収量や月当たりの輸送回数の少なさがトラックの賃借料の節約に寄与していた。低頻度の民間組織はこのような費用の削減によって回収システムを維持されていた。

まとめと反省

今回の調査では、モロゴロ市における廃棄物回収システムがある 1 つ回収方式に則って行われているのではなく、市内の地理的・経済的状況に対応するようにシステムが調整されていることが明らかになった。これまで回収システムにおけるサービスの担い手として組織化され、それと同時にサービスの受け手としてシステムに組み込まれてきた地域住民が、能動的にシステムを彼らの生活に適応させていた。

昨年度の予備調査や本調査は、ともに冷涼な乾季に行った。しかし廃棄物は通年発生するものであり、湿度や気温がともに高くなり、廃棄物の臭気が強まる。このため雨季にフィールドワークを行うことによって、乾季では観察することができなかった問題点や地域住民の苦境、その苦境への対応策を発見することができると考えている。

参考文献

Korfmacher, K. S. 1997. “Solid Waste Collection Systems in Developing Urban Areas of South Africa: An Overview and Case Study”, *Waste Management & Research*, 15(5), pp.477-494.

Myers, G. A. 2005. *Disposable Cities: Garbage, Governance and Sustainable Development in Urban Africa.* Aldershot: Ashgate.

写真 1　市内の廃棄物を最終処分場に運んできた市のトラック（筆者撮影）

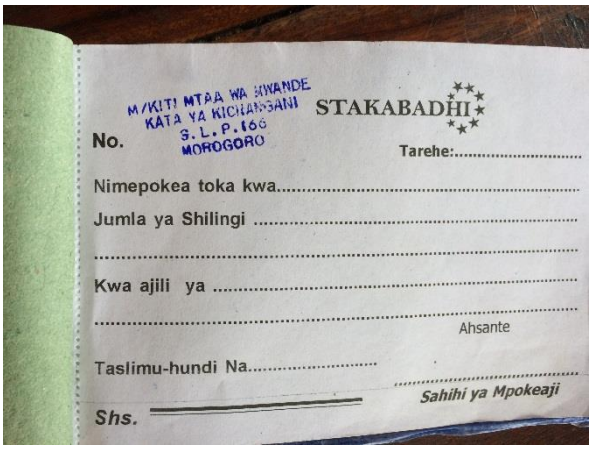

写真 2　民間組織が料金を徴収するときに用いるレシート（筆者撮影）

写真 3　運んできたナイロン製の袋を買取所にて販売する様子（筆者撮影）

生産者と消費者からみる木炭

―「よい炭」という概念に着目して―

多良　竜太郎[24]

キーワード：食文化、炭焼き、タンザニア、牧畜、木炭

対象とする問題の概要

アフリカでは多くの地域で木炭や薪をおもな燃料として使っている。これらは電気やプロパンガスよりも安く、とくに木炭は燃焼時の発煙が少ないため、トタン家屋内の台所でも調理できる。さらに木炭は火持ちがよく時間がかかる豆の煮込み料理に向いているなど、都市部の暮らしを支えてきた。近年、都市の人口が急増するとともに木炭の需要も急速に増加してきた。いっぽう農村部では、今でも主要な熱源は薪である。木炭は農村の貴重な収入源となっていった。山間地における過度な製炭が環境劣化に拍車をかけていったのである。

研究目的

タンザニア最大の商都ダルエスサラームの西 200km にモロゴロ州の中心地モロゴロ市街地がある。昨今、地方都市の近郊では自然林を用いた製炭が盛んにおこなわれ、本調査の拠点のキロサ県も例外ではない。木炭の特性は材料となる樹木の種類や焼き方によって大きく異なるが、木炭は商品であるから、消費者が好む特性が「よい炭」の規準になる。消費者が木炭をどのように使い、どのような木炭を「よい炭」と評価しているのかを知ることは、製炭の方向性を理解し地域の生態環境を展望するうえで重要な手がかりになると考えた。

本調査では木炭の消費と生産に焦点をあて、製炭業の実態をみることを目的とした。消費については料理に着目し、消費者が評する「よい炭」と食文化の関係を明らかにして、「よい炭」の構造的な特徴を捉える。それを生産する炭焼き技術も明らかにする。

フィールドワークから得られた知見について

キロサはモロゴロ市街地から南西に約 100km にある。かつては肥沃な沖積平野で工芸作物のワタやサイザルを盛んに栽培し、周辺から多くの農民も移住してきた。化学繊維の普及で天然素材の繊維産業は衰退し自給を基盤とした農村になった。21 世紀に入りモロゴロ市の成長にともない、キロサは都市生活者への食料や燃料の供給地として位置づけられるようになっていった。

消費者にとって「良い炭」とは

キロサの街に住み、普段から木炭をよく使っている 30 人を対象に、木炭の品質について聞き取り調査をした。彼らは木炭を外見と重量感から「とてもよい」、「よい」、「わるい」の３ランクに分類していた（写真 1）。「とてもよい」炭の特徴として多くの人が強調したのは「火力が強さ」と「火持ちがよさ」であったが、これらは相反する特性でもある。同じ重量の木炭を比較した場合、比重

[24] 平成 27 年度入学。派遣先国：タンザニア。

の低い木炭ほど表面積が大きくなり、短時間に多くの熱量（火力が強い）を出せる反面、燃焼時間が短くなり（火持ちが悪い）比重の高い木炭はその逆になると思われる。上述したように、外見や手に取った感じでは比重が高そうで大きな塊を好む傾向があるので、比較的高い温度を長く維持する木炭ということになるのだろう。そういう「よい炭」は、煮えにくい豆料理、炊飯や主食であるウガリ（固練り粥）の調理に適していると彼らは言う。
消費者が「とてもよい炭」や「よい炭」だけを選択的に買うことはできないので、良・不良の木炭が混ざった状態でまとめて買い、消費の段階で使い分けている。たとえば、小魚の料理、茶や水浴び用の湯を沸かすには、短時間に強い火力を出す「わるい炭」の方が、着火もよく無駄もなくて使い勝手がよいのである。比重が高くて大きな木炭から小片をつくることはできるが、その逆はできないというのが評価の分かれ目なのだろう。

写真 1　ランクごとの木炭
左:「とても良い」中央:「よい」右:「わるい」

「よい炭」の生産技術

比重が高く大きな木炭をすべての炭焼き職人がつくれるわけではない。樹種の選択から竈（かまど）の作り方、火の管理など、経験によって養われた技術をもつ者だけが「よい炭」を焼くことができるのである。彼らは一般に「伏せ焼き」と呼ばれる方法で炭を焼く。「伏せ焼き」では木炭を焼くたびに竈がつくられる。地面に深さ 30cm ほどの穴を掘りそこに長さ 1m 程の丸太を横に積みあげる。丸太を積み終えるとイネ科の草で上面を覆い、全体に土をかぶせて竈を完成させる。かまぼこ型の竈の短辺（前方）に着火口、その反対側の短辺(後方)に排煙口がある。火をつけると前方からゆっくりと後方へ火が燃え移っていく。1 つの竈の中で完全燃焼と不完全燃焼が併存するという状況が 10 日以上に保たれる。丸太（写真 2)、草の積み方（写真 3)、通気口の加減が「よい炭」を生み出すコツなのである。

写真 2　積み上げられた丸太

写真 3　丸太を覆うイネ科の草木

今後の展望・反省点

今回の調査で、都市の食生活と農村の生態環境を製炭業の分析をとおして関係づけることができた。それは都市の食文化や住宅事情の変遷とも深く関わり、さらには製炭技術のなかにイネ科草本を位置づけることで、製炭業と牧畜業の草をめぐる競合という関係にも気づくことができた。草の入手困難さが炭焼きを放牧しにくい急傾斜地に追いやり、そこでの樹木の伐採が土砂の流亡を招くと考えた。今後は、衛星画像の解析と広域の植生調査を組み合わせて、こうした動きを客観的なデータによって裏付けていきたい。

児童にとっての学びの場

—タンザニア、キゴマ州 M 地区の事例—

井上　満衣[25]

キーワード：小学校、マドラサ、児童、初等教育、タンザニア

対象とする問題の概要

1990 年にタイにおいて合意された「万人のための教育（EFA）」開発目標は、2000 年国連のミレニアム開発目標に「初等教育の完全普及（UPE）」として引き継がれた。サブサハラアフリカ（以下、アフリカ）も例外ではない。タンザニア初代大統領のニエレレは、ウジャマーと呼ばれる社会主義をもとに国家建設に力をいれた。1974 年ムソマ決議によって初等教育の普及が拡大した。90 年代に一時就学率が下がったが、2001 年にタンザニア政府は、UPE の目標を受けて初等教育開発政策を発表し、総就学率は大幅に拡大した［西崎 2013］。その一方で、教育の質をはじめとする課題が報告されている［Anangisye 2010］。アフリカにおいて教育政策と、教育現場の実践が乖離するという状況は驚くことではない［澤村 2014］。現場で何が行われているか、確実には把握されておらず、とくに学校内の友人関係に注目したものは少ない。

研究目的

タンザニアキゴマ州 M 地区は、奴隷貿易の拠点となったウジジで肉体労働していたワハ（民族）が多く住む地区であり、ムスリムの人口が多い。M 地区 M 小学校の小学 5 年生のうち約 85%がムスリムである。その半数以上の児童がマドラサ（イスラーム学校）にも通っている。このような地域では、教育の場として小学校のみならず、マドラサも含めて考えるべきである。

M 地区において、教育はどのように受容されているのか。教育の場の選択は、児童たちではなく、保護者に委ねられる。一方、保護者の見えないところで、学校特有の文化が存在する［久富 1996］。保護者が把握していない、学校という場で児童たちは公的な教育以外に何を学ぶのか。本研究では、M 地区におけて（1）保護者が教育に何を求めているのか、（2）児童たちが学びの場で、何を学んでいるのかという問題を、教師や友人との相互作用に注目して、明らかにすることを目的とする。

フィールドワークから得られた知見について

児童は、午前 7 時に登校し、午後 2 時半に下校する。給食はなく、起きてから下校するまで何も食べていない児童も少なくない。児童たちは、下校するとまず、食事を摂る。食事が終わると家事を手伝い、マドラサへ向かう児童がいる。

M 地区には 7 つ以上のマドラサがあるが、多くは午後 3 時から午後 6 時まで、3 時間ほどイスラームについて教える。木金が休みで、小学校のない土日は、午前 8 時から正午までマドラサが開かれる。

---

[25] 平成 28 年度入学。派遣先国：タンザニア。

マドラサに通っている児童と通っていない児童へ聞き取り調査を行った結果、通っている児童にとってはマドラサ教育のほうが、学校教育よりも重要と考えている人が多かった。その理由として、宗教の重要性を唱える児童がいる一方、教師の教え方や友人関係について語る児童もいた。

小学校での教師と児童の関係は、「主従関係」と言え、調査期間中に教師に児童が言い返す姿は確認できなかった。教師は、児童の指導にしなやかな細い棒を使う。児童へ注意が必要のある出来事、例えば、遅刻、身だしなみが悪い、忘れ物をしたり教室で騒ぐなどがあると、それで手のひらかお尻を叩く。

以上のような教師と児童の関係性の模倣が、クラス内の児童間でも見られた。リーダー制度（日本で言う児童会）で選ばれた児童は、他児童を指導する際に木の枝を手にし、指示をすることがあった。他の事例では、調査者の滞在中に、児童たちの投票によって、クラスが騒がしくならないように監視する「モニター」が決まった。「モニター」になったNは、「モニター」になる前は嫌がっていたが、選ばれると、厳しい表情でクラス全体を注意するようになった。このように、児童間において、教師と児童を模倣した主従関係が構築されていた。

その一方、勉強面での「助け合い関係」が確認できた。各授業の終了時、課題が児童に与えられるが、採点をつけるだけで答え合わせは行われない。そこで、児童たちは教師を介することなく、自分たちで教え合っていた。

今後の展開・反省点

今回の調査では、主に小学校内での児童への聞き取り調査と観察を行った。しかし、教師への聞き取りや学校外での保護者への聞き取りが不十分であった。また、マドラサに関しては、教師と児童への聞き取りが中心となり、参与観察が行えなかったことが反省点である。

今後、学校での児童の参与観察を継続しつつ、家庭での聞き取り調査やマドラサへの参与観察を行いたいと考える。また、今後の聞き取り調査では、インタビュー形式だけでなく、自然体の会話から聞き取れるようにしたい。

参考文献

Anangisye, William A. L. 2010. Revisiting the Alternative Response to the Perceived Quality “Decline” in Basic Education in Tanzania. *KEDI Journal of Education Policy*. 7(1): 115-138.

久富義之. 1996. 「学校文化の構造と特質―『文化的な場』としての学校を考える」 堀尾輝久・久富義之編. 1996. 『講座学校 6　学校文化という磁場』柏書房. 8-41.

澤村信英. 2014. 『アフリカの生活世界と学校教育』明石書店.

西崎緑. 2013. 「タンザニアにおける女子教育の現状と課題」『福岡教育大学紀要』63(2): 75-86.

写真 1　マドラサ

写真 2　学校から帰宅し、食器を洗う児童

写真 3　下校前の全校集会

ブッシュマンにおける葬儀や死との向き合い方の変容

杉山　由里子[26]

キーワード：ブッシュマン、葬儀、社会変容、貧富の格差

対象とする問題の概要

ボツワナ、ニューカデに生きるブッシュマンの生活は、政府による政策の影響を受け、伝統的な遊動・狩猟採集生活から、定住・集住生活へと大きく変化している。1979 年、政府による遠隔地開発計画により、ブッシュマンは政府の定めた定住地（カデ／Xade）で暮らし始めた。さらに 1997 年には、それまで狩猟採集を営んできたセントラル・カラハリ動物保護区（以下 CKGR）外への再定住計画が実行され、ニューカデ／New Xade への移住を余儀なくされた。ブッシュマンに関する初期の研究では、伝統的な生活域を人類学的に分析することによって平等主義を特徴とした原始的な人々として描いた。その後、定住化に伴い以前は顕著に現れなかった問題（集住や貧富の格差など）を取り上げることで社会変容のテーマを扱う研究も行われている。本研究では“死”を取り上げ、ブッシュマン社会や文化を通時的に分析し、変容しつつある社会に生きる人々が社会と文化を再編している過程を描き出す。

研究目的

本研究は、ボツワナニューカデにおけるブッシュマンの葬儀とその変容について考察する。定住化と共に社会が大きく変化していく中で葬儀がどのように変化したのか、またその結果が現在ブッシュマンにおいてどのように経験されているのか検討することを目的とする。

ブッシュマンの“葬儀”に着目する理由として第 1 に、彼らの葬儀は国家のマジョリティーであるツワナの影響を受け変化しているにもかかわらず、他の儀礼と異なり断片的に記録されているにすぎないことが挙げられる。第 2 に、伝統的に行われていたシンプルな葬儀とは異なり、棺や墓にお金をかけ代表者が祈りを述べる現在の葬儀では、ブッシュマン社会に顕著に見られなかった経済的・社会的格差を観察することができる。にもかかわらず一般的な葬儀として受け入れられており、定住化で起きている様々な社会変容に対して彼らがどのように対応しているかを考察していくことができる。

フィールドワークから得られた知見について

以下の 5 点について主にニューカデで調査を行った。1．CKGR での葬儀の様子について民族別の聞き取り。2．昨年観察した葬儀の遺族のその後について。3．墓の位置と親族関係について。4．ニューカデ内の教会について。5．ニューカデで使用される棺について別村（タボ／Qabo）での調査。

本レポートでは主に 1 と 4 について言及する。タボ村は 1995 年にできたナロの定住地である。ニューカデなど政府が定めた定住地には雇用対策としてベーカリーやレンガ作りなどのプロジェ

[26] 平成 27 年度入学。派遣先国：ボツワナ。

クトが政府によって作られているが、棺製作に関してはタボ在住の 1 人が製作方法を知っているということから 2012 年に特別にプロジェクトが組まれ、現在では 4 人のメンバーがそれに携わっている。ボツワナで使用される棺は南アフリカで作られたものが主に流通しているが、タボ村で作られた棺は約 80km 離れたハンシー町に運ばれ、ニューカデで埋葬する場合この棺が使われる。

遊動時代は非常に簡単な埋葬処理がなされ、死に対する向き合い方が現在と大きく異なっていた。Howell［2010］はブッシュマンの嬰児殺しや棄老の報告をしているが、ニューカデに住む 80 歳以上の多くの人々が、実際に親族に当たる者（高齢者や障害者）を残して遊動生活を続けたと述べた。一方現在の葬儀では、葬儀を行う土地の広さ・葬儀の食事・棺や墓の種類などによって貧富の格差が目に見えて明らかになる。遊動時代では目立って存在しなかった一方で、現在葬儀において立ち現われる貧富の格差の拡大を、彼らはどのように解消しているのだろうか。未だにブッシュの中で生活する者や、家畜を所持していない者が死んだ場合、また CKGR での埋葬法に似た簡易な葬儀を行った場合、教会に通う人物によって“故人は役立たずな人間であった”と葬儀の場で徹底的に非難がされる。現在の葬儀は「定住地でこのように生きるべき」という方向性が共有される場になっていると言えるだろう。

今後の展開

今回の調査では葬式の大きな変化に注目したが、語り手が遊動時代の埋葬や棄老についてどのように語るのか、また現在の葬儀の場で参加者はどのような会話をしているかなど、細かい会話分析を行うことで彼らの死生観やその変化についても明らかにしていきたい。また、ボツワナ人口の約 80%を占めるツワナの葬儀とその変容にも注目することで、ツワナの葬儀を如何にブッシュマン的にアレンジし取り入れているのか、それが現在のブッシュマン社会とどのように結びついているのかを見ていきたい。これにより、これまでなされてこなかったブッシュマンとツワナの直接的な議論を生むことが出来ると考えている。

参考文献

Howell, Nancy. 2010. *Life Histories of the Dobe !Kung: Food, Fatness, and well-being over the Life-Span.* Oakland: University of California Press.

写真 1　メア／Mmea 村で行われた葬儀の一場面（2016 年 8 月 12 日撮影）

写真 2　タボ村の棺作りの作業場（2016 年 9 月 8 日撮影）

写真 3　ニューカデ村の墓地には立派な墓石がおかれた墓（左）や，屋根のついた墓標（中央）、石を並べたのみの簡素な墓標（右）など様々な種類の墓が並ぶ。（2016 年 8 月 24 日撮影）

写真 4　村内での生活（2016 年 8 月 30 日撮影）

写真 5　村外、ブッシュでの生活
ブッシュで生活していた家族の葬儀では、“故人は役立たずな人間であった”と葬儀の場で徹底的に非難がされた。（2016 年 9 月 1 日撮影）

セネガルのイスラーム教団系相互扶助組織ダイラによる人間の安全保障

殿内　海人[27]

キーワード：セネガル、イスラーム、人間の安全保障、相互扶助、ボランタリー・アソシエーション

対象とする問題の概要

第二次世界大戦後、農村部での落花生栽培の不調や土地不足等の理由で、セネガルにおいて都市化が進むようになった。農村部に基盤を置いていたムリッド教団の信徒の中にも都市部に移住する者が見られたが、当時はティジャーニ教団の信徒がダカールにおいて多数を占めていた。そのような状況に対し、ムリッド教団の信徒は、ダイラという都市共同体を結成し、定期的に集まって信徒同士で結束することによって都市部に生活の基盤を築き上げていった。ダイラは、同じ地域、同じ宗教指導者、同じ職業等の単位で結成される。活動内容はダイラ毎に異なるが、一般的にハサイド（ムリッド教団創設者アフマド・バンバの詩に節をつけたもの）の詠唱、頼母子講、献金、宗教儀礼の準備等が行われる。

研究目的

本研究は、イスラームの信仰が個人や共同体の社会生活に与える影響に注目し、ダイラの活動が具体的にどのような形で人間の安全保障に関わっているのかについて明らかにすることを目的とする。ダイラに関する先行研究では、ダイラの活動がムリッド教団の都市への進出過程で果たした役割に関するものが中心で、具体的にダイラの内部でどのような活動が行われているのかに関する研究は少ない。そこで、本研究では、信徒の生活や実際の宗教実践に着目することによって、ミクロな視点からダイラが信徒の生活にもたらす影響を明らかにしたい。

今回の渡航では、ダカール州で活動する後述の 2 つのダイラを調査対象とし、参与観察及び構成員への聞き取り調査を行った。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークでは、主に以下の 2 つのダイラを対象として調査を行った。1 つ目は、ダカール州ゲジャウェイ県で活動するダイラである。このダイラは同じ宗教指導者に奉仕するダイラであり、学生や商人、主婦等様々な職業の信徒が参加する。活動は週に三回、火・木・金曜日の 18 時~26 時の時間帯で行われる。活動内容は、宗教歌の詠唱、イスラーム及びムリッドの教えに関する学び、献金、宗教儀礼の準備等である。このダイラで集められたお金は、教団本部への献金、病気になったメンバーへの医療費の支払いなどに使用される。他の地方都市にも同じ宗教指導者を擁するダイラが存在し、メンバーが移動する際は、移動先のダイラに加わることになる。これによって、別の都市への引っ越しする場合でも、その先でのネットワークを確保することができる。

2 つ目は、保健省職員により結成されたダイラである。(正式名称: Chifaou Soudour Dahira Ministère

[27] 平成 28 年度入学。派遣先国：セネガル。

de la Santé et de L'Action Sociale）このダイラは、地方部のクルアーン学校で学ぶムリッドの子ども達を対象とした健康診断サービスと、宗派を問わず一般の人を対象とした献血サービスを実施している。このダイラの活動資金は全て自分たちの寄付によって賄われている。健康診断を行う場所は、基本的に彼らの宗教指導者によって指示されるが、専門知識を持っている保健省のメンバーで話し合った後に決定される。ムリッド教団には「働くことは祈ることである」という教えがあるが、このダイラのメンバー達も、自分達の保健省職員としての能力を使って宗教指導者のために働くことはよいことであるという考えを持っていた。既存の保健制度では手が回らない地方部の子どもに対し、ムリッド教団の教えに則りながら援助を提供していることが分かった。

今回の予備調査から、ダイラの活動は、保険制度が発達しておらず医療費を払えない経済環境の中での相互扶助という形で所属メンバーの生活の安全を保障していることが明らかになった。また、ダイラ内部での相互扶助の実践だけでなく、ムリッド教団のネットワークを活用した援助という形でも人間の安全保障に関わっていることが示唆された。

今回の展開・反省点

今回の渡航では、主に参加者のプロフィールやダイラの活動内容に焦点を当てて調査を行った。しかし、活動や規則等のダイラの構造の把握に留まり、ダイラ内部での実際の信徒の考えや行動に関する理解、及びダイラ間のネットワークに対する理解は不十分であった。

今後、ムリッド教団のネットワークについてより詳細に検討するために、ゲジャウェイのダイラについては同じ宗教指導者を擁する地方都市のダイラも視野に入れた調査をしたい。保健省のダイラについては、保健省の職員、宗教指導者、健康診断の対象となる子どもの具体的な関係性について調査していきたい。

参考文献

小川了. 1998. 『可能性としての国家誌－現代アフリカ国家の人と宗教』世界思想社.

正木響. 2014. 「概説 ムリッド教団(4)－セネガル共和国の社会経済理解に向けて」『金沢大学経済論集』34(2): 251-273.

Cruise, O'brien Donal. 1971. *The Mourides of Senegal: The Political and Economic Organization of an Islamic Brotherhood*. Oxford: Clarendon Press.

Diop, Momar Coumba. 1981. Fonctions et Activités des Dahiras Mourides Urbains (Sénégal), *Cahier d'etudes Africaine* 21(81-83):79-91.

Sophie, Bava. 2004. Le Dahira Urbain, lieu de Pouvoir du Muridisme, *Les Annales de la Recherche Urbaine*: 135-143.

写真 1　ゲジャウェイのダイラの集会の様子

写真 2　保健省のダイラによる健康診断の様子

写真 3　保健省のダイラから薬を受け取る子ども

外部技術の内部化プロセスの解明

—籾殻コンロの開発と普及活動を通して—

平野　亮[28]

キーワード：環境保全、技術移転、コンロ、内発性、籾殻

対象とする問題の概要

タンザニアを含む開発途上国の多くでは調理の燃料に薪や木炭などの森林資源を用いていて、人口増加にともなう薪炭材の需要増大が、林の減少を加速して地球温暖化の問題を深刻化している。そうしたなか、再生可能なバイオマス燃料を従来よりもクリーンで効率的に利用できる調理用コンロの開発・普及が注目を集めている。その動きは研究分野にとどまらずビジネスの世界にも波及し、これまで数多くの民間企業がコンロ開発に参入してきた。その取組みが拡大し効率的なかまどやコンロが改良される一方で、それらが広く普及しているとは言い難い。現地では改良かまどやコンロが薪炭材の節約につながると認識されているにもかかわらず、いまでも伝統的なかまどやコンロを使用する家庭がほとんどである。外部技術の浸透・定着に関して何が鍵となるか、あるいは何が障壁となっているのかといった問いにはまだ充分にこたえられていない。

研究目的

鍛冶職や溶接工を営む土着の職人に着目し、参与観察を行う中で、彼らがどのような生業実践を行っているかを明らかにする。特に、限られた資源の中で、彼らがそれらをどのように活用し、顧客のニーズにどのように対応しているかを明らかにする。また、外部から持ち込まれた技術が、日々の実践の中でどのように受け入れられるのか、あるいは受け入れられない場合それはなぜか、地域に受け入れられる過程で技術はいかに変化するか、その結果、人々の生のあり方はどのように変化するのかを解明する。

フィールドワークから得られた知見について

調査を行ったのは、タンザニア南部高原に位置するンジョンベ州の州都ンジョンベ市の市街地である。街には零細な町工場が無数に点在し、大工、鍛冶・溶接工、自動車の修理工などの職種別に、それぞれ 1 人あるいは数人で一つのワークショップを共有し働いている。筆者は、鍛冶・溶接工のワークショップの一つで参与観察を行った。

当地の職人は、資源が限られた状況下で、自動車などのスクラップや古い施設を駆使しながら、市民のさまざまな需要に応えてきた。たとえばあるワークショップでは、古タイヤと廃材を利用した手回し式井戸ポンプ（写真 1）を簡易な方法で手作りしていて、広く普及させている。

また、先に述べた森林減少の問題は、現地では木炭価格の上昇というかたちで表面化している。これを受けてワークショップでは、おが屑を燃料として利用するコンロ（写真 2）を開発した。おが屑は大工のワークショップに行けば簡単に入手できる無料のバイオマス燃料である。

この小さな鉄工所では、これら 2 つを主要な商品として製作しながら、農具や金属製品・部品を

[28] 平成 28 年度入学。派遣先国：タンザニア。

修理しに来る飛び込みの客から稼ぎを得ている。さらに、今回のフィールドワークでは、工場長が中心となって籾殻を燃料として利用するコンロの開発に着手していた。森林資源の乏しい地域では新規燃料の開発が強く求められている反面、国内各地で広がりをみせている稲作地域では、大量の籾殻が産業廃棄物として廃棄されていたのである。しかし、籾殻利用の開発が行き詰るなか、筆者は籾殻コンロ開発に賛同し、その製作に協力することにした。そこで、すでに海外で開発が始まっている籾殻コンロの情報をインターネットで見つけ、職人たちにアイデアを提供した。仕事を手伝ううちに筆者の技能も上達してきたため、助言にとどまらず、最終的には筆者がイニシアチブをとって籾殻コンロ（写真 3）を完成させるに至った。

今後の展開・反省点

籾殻コンロは、結果的に、現地の職人たちが自身の知識と経験を活かして開発したというよりも、筆者が外部技術（知識）をもとに試行錯誤のうえ完成させた。つまり、彼らにとってみれば先進国から輸入された既製品と同等であり、技術が地域に内部化するかどうかはまだ分からない。今後、技術を定着させるために、彼らのコミットメントをどのように引きだすか、その時何が鍵となって何が障壁となるかを解明することが課題である。

また、製品は作って終わりではない。普及には、たんに良い製品を作れば売れるという訳ではなく、消費者の経済力とも強く連関しながら購買意欲を高めるような魅力がなければならない。所得の少ない途上国の農村の人々であればなおさらである。これは流通の「最後の 1 マイル」問題と言われる。今後、籾殻コンロを普及させるに当たっては、生産者側からだけでなく消費者側からも問題を見つめる必要があり、包括的な研究をしていきたい。

写真 1　手回し井戸ポンプ

写真 2　おが屑コンロを使った調理

写真 3　筆者が製作した籾殻コンロ

北部モザンビーク都市部における農村・都市間移動労働者の社会ネットワークに関する研究

松井　梓[29]

キーワード：モザンビーク、農村・都市間移動、社会ネットワーク、マクア、ナンプラ州

対象とする問題の概要

農村から都市へ移動し都市において労働を行う農村・都市間移動労働者は、都市において彼らが展開する社会関係とその中で実現される相互扶助という文脈においてしばしば注目されてきた。それは、第1に彼らの農村から都市への移動の決定や都市での職探し・住居探しにおいて同村出身者や親族による仲介が重要であるため、そして第2に参入するのはほとんどの場合都市インフォーマルセクターであるため賃金は安定的でないこと、公的な社会保障の対象とならないこと、農村内の社会的紐帯から部分的に断絶されることなど、彼らが都市において直面する多様な困難のためである。本研究が対象とするモザンビーク北部ナンプラ市においても、その周辺部には地方から移住してきた人々の居住地域がありそれは人々の出身地ごとに明確に分かれている。しかしながらそれぞれの居住地域内における人々の間の関係性やその中で行われる相互扶助行為には地域ごとの差異が見られた。

研究目的

人々が都市でどのような社会関係を築くのか、例えば人々は都市において農村的社会空間を再現するのか、もしくは都市で新たに構築された「近代的」な社会関係が農村から持ち込んだ「伝統的」なそれを代替するのか、または双方を戦略的に使い分けるのかは、その出身地において彼らを取り巻く生活様式や社会関係によって異なると考える。よって本研究では、モザンビーク北部の二つの地域から北部の中心的な街であるナンプラ市にやってくる移動労働者の都市での社会ネットワーク構築の動態を比較する。

対象とする出身地域は、ひとつはナンプラ市から西に約160kmに位置するナンプラ州リバウエ郡の一集落である。リバウエ郡はナンプラ州の農村地域の平均的な産業構造を有し人口の9割以上が農業に従事する。リバウエ郡のひとつの村からナンプラ市に出稼ぎに来ている人数は多くなく、親族や同村出身者を頼ってのチェーンミグレーションが頻繁でないことを意味する。また人々は分散して暮らし、村内での人々の間のコンタクトの頻度は高くないと考えられる。これらから、リバウエ郡の一農村からナンプラ市に移動してきた人々は農村の社会関係を多く持ち込まないと推測される。

もうひとつは、ナンプラ市から東に170kmの沿岸部に位置するモザンビーク島郡モザンビーク島である。植民地時代の一時期モザンビークの首都であったこともある、古くから海洋貿易で栄えた長さ約3km幅300～500m程度の小さな島で、内陸マクアとは異なるスワヒリ文化と混交した海岸

[29] 平成28年度入学。派遣先国：モザンビーク。

マクア文化を持つ。島内で人々は密集して暮らしており、出身地域での人々の社会関係は密であると考えられる。

これら二つの出身地域およびナンプラ市でのそれぞれの集団の生活や行動の様式を詳細に比較し、出身地域のいかなる要素が都市でのそれぞれの集団の社会関係構築の動態にどのように影響し、また人々の社会関係が都市生活にどのような影響を与えるのかを明らかにする。

今後の展開・反省点

調査の結果、リバウエ出身者の間では同村出身者が分散して居住する傾向が、モザンビーク島出身者は密集して暮らし子守などの緊密な相互扶助が行われる様子がみられた。今後はこれを踏まえ、第 1 にそれぞれの出身地域における人々の間の社会関係、相互扶助、生活空間としてのコミュニティについて、その在り方やそれらに対する認識を把握する。第 2 に、都市地域への移動に際し実際に行われた相互扶助や用いられた社会関係を明らかにする。第 3 に、それぞれの都市居住地域で人々が持つ社会ネットワークやその構築の動態、その間で行われる相互扶助の在り方、それぞれに対する人々の認識を把握する。第 4 に、それが各集団の経済的地位などに与える差異を検討する。

今回の調査では、調査者のポルトガル語・マクア語能力の不足により十分な聞き取りを行うことができなかった。次回は語学力と調査手法を改善し、上記の仮説を裏付ける厚みのあるデータ収集を行う。

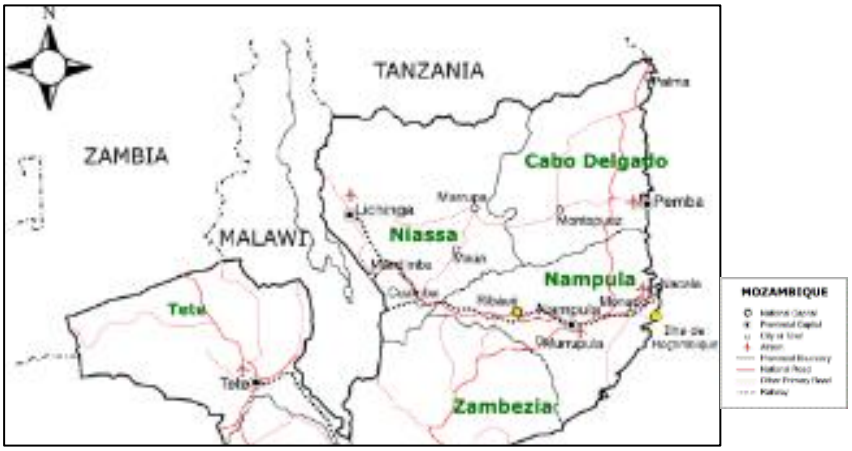

写真 1　リバウエ郡都周辺の集落とンパルエ山

写真 2　リバウエ郡ノレ行政ポスト内の調査対象集落

写真 3　リバウエ郡ノレ行政ポストを貫く幹線道路

グローバル地域研究専攻

Division of Global Area Studies

ポスト社会主義アゼルバイジャンにおける宗派均衡

—スンナ派優遇政策による社会秩序維持—

岩倉　洸[30]

キーワード：アゼルバイジャン、ムスリム宗務局、シーア派スンナ派の均衡、
社会秩序の維持、クルバン

対象とする問題の概要

アゼルバイジャンは、テュルク系のアゼルバイジャン人かつシーア派の 1 派である 12 イマーム派を信仰する人が約 7 割を占める他に例のない国家である。アゼルバイジャンが 19 世紀にロシア帝国に併合されて以来、この地域を治める政府は現地のウラマー（イスラーム法学者）にウラマー・モスク・聖廟の管理・登録やイスラーム知識の伝達・教育を行わせてきた。これを組織的に行ってきたのがザカフカースムスリム宗務局（以下宗務局）と呼ばれる組織である。

ロシア帝国・ソビエト連邦・アゼルバイジャン共和国の間、宗務局はイスラームを国家の枠組み内において行われるように政府に協力しながらも、伝統的なイスラームが温存されるような活動を行っていた。しかしながら、ソビエト時代のペレストロイカ以降宗務局の枠組みから外れるようなイスラーム組織の活動が出始めたものの、まだその影響力はまだ憲法や法律によって名実ともに保障されている。

研究目的

アゼルバイジャンにおいて宗務局はイスラームと言う点では大きな影響力を持つ組織である。公式のモスクや聖廟やウラマー（イスラーム法学者）の管理・イスラーム学の教育・一般の人々へのイスラーム知識の伝達・平和活動・外交活動・現アゼルバイジャン大統領与党への選挙協力など多岐にわたる活動を行っている。既存の研究ではアゼルバイジャンに関する戦争や紛争に対する平和活動に関していくつか政治学的な研究があるものの、それ以外の特にイスラーム的な観点から宗務局の影響力を正確に評価した研究は必要であるにも関わらずこれまでされてこなかった。

そこで本研究では宗務局がイスラーム的観点からどのような位置づけにあるかに着目することで、アゼルバイジャンにおけるイスラームの特徴を明らかにする。さらに、他国の宗務局と同様な組織と比較するための材料を提供することで、イスラーム世界の宗務局比較研究を可能なものにできると考えている。

フィールドワークから得られた知見について

2016 年の 9 月 3 日～9 月 30 日までアゼルバイジャンに滞在した。主な活動はザカフカース宗務局に所属するウラマーの方へのインタビュー調査と宗務局内の文献資料調査であった。補足的に 9 月 12 日～15 日までイスラームの祭日であるクルバン・バイヤラム（犠牲祭）への観察も行った。

---

[30] 平成 27 年度入学。派遣先国：アゼルバイジャン。

こうした調査により、宗務局がアゼルバイジャン国内において自らの役割をどのように表明し、そのためにどのような活動を行っているか判明した。具体的には、宗務局は自らをアゼルバイジャン社会の秩序を維持する装置として表明していることが明らかになった。宗務局自身は徹底的なまでに宗派や民族などの違いを限りなく許容した上で、それを公認ウラマーへスンナ派・シーア派の両方への教育を行うことやアゼルバイジャンではシーア派が数的に優位にもかかわらず、アーシュラー（イスラーム暦1月にシーア派が大々的に祝う祭日）の実行に制限をかけようとしていることからも見て取れることができる。インタビューを行ったウラマーから、アゼルバイジャンにおいてはスンナ派を優遇するアファーマティブアクションこそが多数のシーア派の専横を抑える鍵の1つだと聞くことが出来た。

今後の展開・反省点

今回の調査によってアゼルバイジャンの公的なイスラームにおける親政府的イスラーム組織の実態を明らかにした。この調査結果を研究成果として出すとともに、今後は公的なイスラームのもう1つの柱とも言える政府機関の活動も調査していきたいと考える。特に、政府の機関の一つであるアゼルバイジャン宗教団体国家委員会（主に宗教団体の登録を行う）については先行研究においてまだ言及されていないことが多く、今後は公的なイスラームのもう1つの柱とも言える政府機関の活動も調査していきたいと考える。特に、今回の調査の反省点としては、宗務局に付属するバクーイスラム大学（アゼルバイジャン唯一のイスラーム高等教育機関）について十分に見学できなかったことである。ウラマーを教育する重要な機関であり、見学を行う予定もしていたが、諸事情によりわずかな時間しか実現できなかった。今後、機会があれば十分な時間を取って見学を行いたいと考える。

写真1　クルバン（犠牲祭）における犠牲
写真では羊を細かく分断している

写真2　クルバン（犠牲祭）初日の礼拝
スンナ派がほとんどであった

写真3　バクーイスラム大学アゼルバイジャン唯一の公認ウラマー養成

写真 4　ロシア国境に近い北部の村のモスクたまに、宗務局からウラマーが来る

アラブ首長国連邦における女性達の奮闘

比嘉　千亜紀[31]

キーワード：女性、経済発展、社会変容、社会進出、家族

対象とする問題の概要

アラブ首長国連邦（以下、UAE: United Arab Emirates）は、1971 年にイギリスから独立したばかりのまだ若い国である。1953 年に国内初の油田が発掘されて以来、急速な経済成長と社会変容を経験し、国内のインフラ整備や国家建設を支える人材育成が急がれた。国内におけるこのような変化は、経済だけでなく、政策や社会、人々の生き方をも大きく変えた。とりわけ、国の発展が進むにつれて、UAE における女性の置かれた環境にも変化が起こり、社会で積極的に活躍する女性が増え、男女逆転社会をも生み出すまでになった。現在では、イギリスの大学院を卒業したばかりの 22 歳の女性を含む 8 人の女性閣僚が誕生したり、高等教育機関を卒業する女性の割合が男性を上回るまでになり、女性達が自身の強みを生かしながら社会で積極的に活躍するようになった。

研究目的

報告者の関心は、UAE 人女性達がどのようなどのような人生を歩み、夢を成し遂げようとする過程で、周囲、特に家族とどのような認識の格差を感じ、どのような葛藤を抱えていたのかにある。女性達は、高等教育を受け、豊かな生活を送りながらも、社会で自己表現という活躍の場を求めている。女性の社会における積極的な活躍というものは、若年 UAE 人女性達の母親や祖母の世代がこれまでに経験してこなかった現象であることから、若年 UAE 人女性が社会での活躍を模索する過程において、家族による反対など、異世代との価値観の差異によって若年 UAE 人女性は様々な葛藤に直面している。既存の UAE 研究においても、教育面での女性の飛躍的な進歩や活躍が論じられているものの、女性達の活躍に至るまでの葛藤やライフヒストリーなどといったパーソナルな事例はあまり紹介されていない。このことから、本研究では若年女性達のライフヒストリーに着眼し、調査を行った。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークでは、4 人の UAE 人女性にインタビューを行うことができた。それぞれの状況や経験の内容は異なるものの、全員が高等教育を受け、家族などとの間で生じる葛藤と向き合いながらも、教育や社会での活躍の機会を与えてくれた国と社会に貢献しようとする強い意志が伺えた。そして、インタビューを通して、若年 UAE 人女性に 3 つのタイプがあることを見出し、（1）UAE 人女性として社会における限界を感じているタイプ、（2）UAE 人女性が自由に活動することはまだ難しいとしながらも、政府の支援によって可能性を見出しているタイプ、（3）強い向上心を持ち、周囲からの批判を受けながらも自身の道を貫いていくタイプ、というように分類することができた。タイプによって、周囲からの反対に直面した時の反応などは異なっているものの、現

[31] 平成 27 年度入学。派遣先国：アラブ首長国連邦。

代 UAE 社会に生きる女性として、(1) 家族や親族の存在を大切にし、家族との関わりを日常生活と将来の両場面で組み込んでいる点、(2) 急速な経済発展や社会変容の中でも、イスラームの教えや伝統文化を大切にしようとする点、(3) 自身の活躍や目標を国や社会の発展と結びつけて考えている点、といった 3 つの共通点があることが明らかになった。特に、女性達が家族を大切にしようとする想いは非常に強く、自身の夢を追う過程で家族の反対に直面した際にも、自身の価値観と家族の価値観が折り合う点を模索しようとするなど、異なる価値観が交差する中でも、家族との調和を試みるという行動に表れている。そして、世代ごとに多様な価値観が存在している UAE 社会において、政策という公的な立場から女性達の活躍を後押ししている政府の存在は、女性達にとって非常に力強い存在であり、現地社会で女性達の活躍の促進と理解を広げようとしている。

今後の展開・反省点

急速に変わりつつある UAE 社会に生きる女性達 4 人へのインタビューを通して、等身大の UAE 人女性の姿を明らかにすることができたことは、今回の調査における非常に大きな収穫であった。今回の調査対象は、当事者である若年 UAE 人女性に限られてしまったので、女性達が置かれた環境をより総括的に明らかにすることができなかった。そのことから、女性達が新たな道を歩もうとする際に反対の立場を取った彼女達の両親や家族からその理由や背景を尋ねたり、母親と祖母世代が持つ女性観との差異、そして、それらの世代がここ数年での女性達の社会での活躍に関して思うこと現代 UAE 社会で着実に芽生えている新たな UAE 人女性観について、どのような意見を持っているのか明らかにすることで、若年 UAE 人女性が置かれた環境をより詳細に捉えることができるのではないかと考えている。

写真 1　近代的な高層ビルが立ち並ぶアブダビの中心部

写真 2　週末には、親族との集まりを大切にしている

写真 3　日本式のパン屋に関心を示す UAE 人女性

イランの対外関係と国際戦略

—フィールド調査から見るイラン政治の特色—

塩見　浩之[32]

キーワード：イラン、イスラーム政治、ウンマ、国際関係、国際戦略

対象とする問題の概要

1979 年のイラン・イスラーム革命以降、イランは湾岸地域の政治動態において重要な一角を占める国として、湾岸域内国際関係の変容に大きなインパクトを与えてきた。イスラーム革命によって、イランはホメイニー師が主張した「法学者の統治論」によるイスラーム統治を実現した。そして、そのイスラーム統治を、「革命の輸出」戦略により域内各国に拡大しようと試みた。こうしたイランの動きは、各国にとって脅威として捉えられたが、一方で各地のイスラーム運動に確かな影響を与えた。こと隣国イラクとは、サッダーム政権との敵対関係や、イラク・イスラーム革命勢力との友好関係など、多大な影響が見られた。そして、サウディアラビアを始めとする、スンニ派アラブ諸国のイランに対する脅威の認識は今日まで尾を引いており、イランは域内で大きな存在感を放っている。

研究目的

本研究は、湾岸の地域大国であるイランが、国際戦略を展開する上で基盤とする理念や国際社会認識の解明を目的とした。しかし、その国際戦略の現実や理念、それが展開されたとして特に重要であった対イラク関係は、既存の国際関係理論から説明されることが多く、実証的な分析がなされてこなかった。イスラームの連帯を重視する思想を基に展開されてきたイラン政治は、イスラーム国際関係の醸成に成功しており、既存の理論のみでは捉えきれない特徴を有している。こうしたイラン政治の特徴に注目し、さらにそのイラン政治が多大な影響を与え続けてきたイラクとの関係に着目し、このイラン・イラク関係を基軸としながら分析を行う。

フィールドワークから得られた知見について

イランでは、首都テヘランに滞在し、イランを代表する宗教都市コムも訪れた。両都市では主に文献・資料収集を行い、テヘラン大学近くのエンケラーブ広場周辺の書店街や、コム市内の書店街にて、数多くの文献資料調査を進めることができ、イランの最高指導者であるホメイニー師・ハーメネイー師の言説集、イスラーム政治、イランの国際関係などを中心とした、現地でしか手に入れられない多数のペルシア語資料を入手することができた。また、ラマダーン（イスラームの断食月）期間中の渡航で自身も断食を経験し、身を以てラマダーンを知ることができた。そして、何よりラマダーン期間最後の金曜日に行われる「アル・クドゥス（イェルサレム）の日」という、パレスチナへの連帯の意を示し、イスラームの連帯が感じられる祝祭日の参与観察、またその模様を収めた新聞を入手することができたのは、非常に大きな成果であった。ウンマ（イスラーム共同体）を重

---

[32] 平成 27 年度入学。派遣先国：イラン。

んじるイラン政治の一端を垣間見ることができた。同時に、テヘランではインタビューも行い、イラクのシーア派高位法学者であるスィースターニー師やシーア派聖地に対するイラン市民の視座を知ることができ、イラン・イラク関係を分析する上で重要な情報を得た。滞在期間中、テヘランではイラン国立博物館（考古学博物館・イスラーム美術館）や殉教者博物館など、コムではマアスーメ廟を中心とした宗教施設など、イランの歴史・文化を知る上で重要な場所へ積極的に足を運んだ。ペルシア時代から伝わる歴史の深さ、聖地コムを擁するイスラーム国家としての重要性、イランにとってどちらも欠かせない 2 つの姿に触れることができ、今渡航を通してイランに関する様々な知見を得ることができた。

今後の展開・反省点

今回のフィールドワークで得られた文献資料、情報、知見を基に、博士予備論文（修士論文に相当）の執筆を行っていく。イラン政治に関する文献資料は、日本語・英語のものも多く存在するが、重層的なイランの国際政治運営を包括的に描いたものは非常に少ない。ペルシア語原典ならではの視点、情報を生かしながら、博士予備論文の充実を図る。しかし、日本語・英語・ペルシア語に関わらず、文献等で取り扱う事柄は必然的に過去のものとなる。一方で、フィールド調査で得た情報は、それらに比べて比較的新たなものとなる。過去からの知識の蓄積と、フィールドで得た新たな知見を組み合わせることで、自身の研究課題に取り組んでいく。

写真 1（左）　旧アメリカ大使館の外壁に描かれた風刺画
写真 2（右）　アル・クドゥスの日に設置されたステージ

写真 3（左）　聖地コム・マアスーメ廟
写真 4（右）　マアスーメ廟が収められたモスク

ダリト企業家とは何か

—ダリト商工会議所の調査を通じて—

久保田　和之[33]

キーワード：ダリト、企業家、ダリト商工会議所、カースト、アンベードカル博士

対象とする問題の概要

インドには歴史的にカースト制度の枠外におかれ、社会生活のあらゆる面で差別されてきたダリト（元不可触民）という人々が存在している。彼らは皮革業、清掃業、農業等に従事してきたが、浄・不浄の観念や穢れの観念と結び付けられ、賤視されると同時に畏怖される存在であった［小谷 1996］。

1920 年代以降、元不可触民出身のアンベードカル博士による差別撤廃運動が行われ、1947 年のインド独立以降、インド政府は、教育、官職、選挙制度において一定数をダリトに割り当てる留保政策を始めとした優遇政策を実施しており、ダリトの地位向上が期されている［山崎 2012: 45; 押川 2012: 848-849］。しかし 1991 年の経済自由化政策以降、公的部門の縮小に伴い、公的部門でのダリトの雇用は減少している［Louis 2005］。民間部門においても、インドの上場企業の取締役を担っているのは、バラモンとその他の上位カーストが殆どであり、ダリトは殆ど見られない［Ajit, Donker and Saxena 2012］。

こうした状況の中で、2005 年にダリト企業家の経済団体であるダリト商工会議所が設立された。ダリト商工会議所によるダリト企業家への支援はインド経済の構造に大きな変化を及ぼしている可能性がある。

研究目的

本研究の目的は、ダリト商工会議所の事例を通じて、現代インド資本主義におけるカーストの役割を再考することである。カーストは資本主義の発展にとって阻害要因であると指摘されてきたが［ヴェーバー 2009］、近年カーストは労働の結果の蓄積形態の一つとして指摘され［中村 1975］、インド独自の発展径路を形作ってきた重要な要素であると再評価されてきている［杉原 2010; 田辺 2013; Damodaran 2008］。そのためカーストが現代インドの資本主義にどのように接合されているのかを明らかにする必要がある。そしてこのことはインド資本主義の社会的基盤と市場競争とは何かを考える手助けになるであろう。

先行研究においてダリト企業家は、上位カーストを中心とするビジネスネットワークから排除されるか、上位カーストとビジネスにおいて不利な関係を結ばされていることが指摘されている［Prakash 2015］。一方でダリト企業家は自身をコミュニティのロールモデルと見なし、他のダリトの起業を手伝うこと、他のダリトに雇用を提供していることが指摘されている［Jodhka 2010: 48］。

そこで本研究では、ダリト商工会議所の事例を通じて、ダリト企業家とダリト商工会議所がど

---

[33] 平成 27 年度入学。派遣先国：インド。

のような目的でどのような活動を行っているのかを明らかにする。

フィールドワークから得られた知見について

ダリト商工会議所に所属するダリト企業家は注文を相互に出し合うこと、所属する企業家間で資金の貸借を行う事、他の企業家に取引を行っている銀行を紹介するなど相互に協力し合い、取引を効率的に行っていた。また所属する多くのダリト企業家は地域の NGO やソーシャルワークに積極的に参加しており、ビジネス以外においてもダリトコミュニティと深い関係を築いていた。

ダリト商工会議所は、主催する会議を通じてダリト企業家同士のネットワークが形成されるよう働きかけていた。またダリト企業家同士だけでなく、全インド産業連盟やタタ財閥などとの連携活動を通じて、他カーストの企業家ともネットワークを構築しており、ダリト企業家同士の閉鎖的な組織ではなかった。

ダリト商工会議所は政府へのロビー活動を積極的に行い、ダリトの企業家支援策であるスタンドアップ・インディア、そして零細・中小企業向けに融資を行うムドラ銀行にはダリト商工会議所の提案が反映されていることが明らかになった。

また、ダリト商工会議所はアンベードカル博士をインドの最も偉大な経済学者として位置付けており、ダリト商工会議所こそがアンベードカル博士の夢である経済解放を実現する組織であると位置づけていた。

今後の展開・反省点

ダリト企業家は英語が話せ、ダリト商工会議所の発行する主な資料は英語で書かれているが、ダリト商工会議所の会議やダリト企業家同士の会話は英語だけでなく、ヒンディー語やマラーティー語でも行われており、自身はヒンディー語やマラーティー語に習熟していないため、深く調査が行えなかった。ヒンディー語とマラーティー語の習熟を目指したい。またダリト商工会議所はタタ財閥、諸州政府、金融機関とも関係を築き、共同でプログラムを推進していたため、博士論文においてこれらのプログラムの検証を行いたい。

参考文献

Ajit, D, Han Donker and Ravi Saxena. 2012. Corporate Boards in India: Blocked by Caste? *Economic and Political Weekly* 47(39): 39-43.

Damodaran. 2008. *India's New Capitalists : Caste, Business, and Industry in a Modern Nation.* Basingstoke: Palgrave Macmillan.

Iyer, Lakshmi, Tarun Khanna, and Ashutosh Varshney. 2013. Caste and entrepreneurship in India. *Economic and Political Weekly* 48(6): 52-60.

Jodhka, S. S. 2010. Dalits in Business: Self-Employed Scheduled Castes in North-West India. *Economic and Political Weekly* 45(11): 41-48.

Louis, Prakash. 2004. Affirmative Action in Private Sector. In Thorat, S, Aryama and Prashant Negi eds., *Reservation and Private Sector: Quest for Equal Opportunity and Growth,* New Delhi: Rawat Publications, pp. 140-159.

中村尚司. 1975.『共同体の経済構造－労働の蓄積と交換』新評論.

押川文子. 2012.「留保制度」辛島昇他編『新版 南アジアを知る事典』平凡社, 848-849.

小谷汪之. 1996.『不可触民とカースト制度の歴史』明石書店.

Prakash, Aseem. 2015. *Dalit Capital: State, Markets and Civil Society in Urban India.* New Delhi: Routledge.
佐藤宏. 2006.「インドの雇用問題における社会的次元－民間部門への雇用留保制度導入論争をめぐって」佐藤宏編『2005 年度南アジアにおけるグローバリゼーション–雇用・労働問題に対する影響調査研究報告書』アジア経済研究所, 143-169.
杉原薫. 2010.「南アジア型経済発展径路の特質」『南アジア研究』22: 170-184.
田辺明生. 2013.「現代インドの総合史的研究–南アジア型発展径路とその今日的展開」『2011 年度アジア歴史研究報告書』公益財団法人 JFE21 世紀財団, 1-17.
Weber Max. 1921. Hinduismus und Buddhismus : Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie II, Tubingen : Mohr. (2009. 古在由重訳『ヒンドゥー教と仏教–宗教社会学論集 ii』大月書店.)
山崎元一. 2012.「アンベードカル」辛島昇他『新版 南アジアを知る事典』平凡社.

写真 1　会議の開催に際して、アンベードカル博士の肖像に花を捧げるダリト商工会議所のメンバー。右はダリト商工会議所会長ミリンダ・カンブレー。ナーグプールの供給開発会議(Vendor Developing Meeting) にて 2016 年 7 月 30 日筆者撮影

写真 2　所属する企業家の相談に乗るダリト商工会議所の支部長。アウランガーバードにて 2016 年 8 月 9 日筆者撮影

写真 3　ダリト商工会議所に所属する企業家の提案により、アンベードカル博士全国エンジニア協会（Dr. Babasaheb. Ambedkar. National Association of Engineers）とアンベードカル博士保健機構（Dr. Ambedkar Health organization）が共催したヘルスケアキャンプの様子。ナーグプール 2016 年 8 月 7 日筆者撮影

現代インドの宗教暴動におけるメディアの役割

宮園　琢也[34]

キーワード：宗教暴動、コミュナリズム、マスメディア、インド

対象とする問題の概要

インドは、1947 年にイギリスから独立して以来急速な変貌を遂げた。「世界最大の民主主義国」を掲げる中で、一時期の例外を除き民主主義は機能してきたといえる。しかし、独立以降のインド国民会議派の一党優位体制による安定期から、会議派の分裂を経て 1977 年には会議派の下院選挙での敗北を機に、徐々に多党制期に移行する。1990 年代に入ると選挙動員の際に、各個人の宗教やカーストなどに基づいた動員戦略が盛んに用いられ、特にヒンドゥー教とイスラーム教の両信徒間の対立が一層先鋭化してくることになる。調査対象である 2013 年のムザッファルナガル暴動では両信徒間の衝突が、一気に大規模な宗教暴動へと姿を変えた。この一連の出来事をマスメディアはどのように報じたのか。そして暴動時に対してマスメディアはどのような役割を果たしていたのか。

研究目的

ブラスが提示した、「制度化された暴動システム」論において、暴動生成の際の二つの役割が指摘されている。それぞれを、”火種監視人（fire tender）”、 ”焚きつけ人（conversion specialist）”と名付けた。前者は、排外的な憎しみ、不満を絶やすことなく人々の中に持続させる役割であり、後者は、群衆を扇動し暴力行為を許すことで、些細な出来事を暴動の可能性を潜在させる役割であると位置づけている［Brass 2003］。暴動が発生している間だけでなく、暴動の起こっていない間にもその火種は絶やされることなく存在すると指摘しており、報告者は、それらの役割をマスメディアが担っていると考える。インドでは 1970 年代に起こった新聞革命［Jeffery 2000］の後、新聞を始めとするマスメディアが人々の行動に多大な影響力を及ぼしている。その存在は携帯電話の普及に伴う SNS の急速な拡大と共に、さらに重要なものへと変容している。マスメディアが暴動の当事者に与える影響や、暴動生成の際に果たす役割について精査し考察することが本研究の目的である。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワーク調査では、ニューデリーとウッタル・プラデーシュ州のムザッファルナガル、シャームリーを調査対象地域とした。ニューデリーでは、National Institute of Science Communication and Information Resources の Chief Scientist にインタビューを行った。また、ムザッファルナガルにおいては、現地の新聞社（5 社）の記者や編集者に 2013 年のムザッファルナガル暴動についてのインタビューや、現在の新聞の影響力に関するインタビューを行い、シャームリーでは暴動の被害者が避難生活を送る地域を訪れ、暴動当時の状況やマスメディアの影響力に関してのインタビューを同様に行った。インタビューと並行して、文献や資料の収集も行った。今回のフィールドワークにより得られた知見は、マスメディアの日常への浸透度の高さがあげられる。ニュー

[34] 平成 28 年度入学。派遣先国：インド。

デリーにおいては、多くの人が携帯電話を所有していた。また、道端で読まれている新聞の大半がヒンディー語の新聞であり、一部の新聞を周囲の人と共有し回し読みをしていたことなどから、地域言語を介した情報伝達が非常に盛んにおこなわれていることが分かった。この状況は、地方の都市であるムザッファルナガル、シャームリーにおいてはより明らかに観察された。会話のほとんどがヒンディー語で行われ、新聞も同様にヒンディー語紙が多く、英字新聞は手に入りにくい状況であった。

また、インタビューなどから、ニューデリーの都市部においては SNS が、情報交換や e-paper と呼ばれる電子新聞、電子雑誌記事の閲覧に用いられていた。India Today 誌を例にとると、各号には、India Today 誌の記事がどれだけ SNS で共有されたのかを閲覧者数として公表しており、その数字の大きさからも SNS が記事の閲覧・拡散に大きな役割を果たしていることが分かった。ムザッファルナガルでインタビューを行った新聞社に関しても 5 社中 4 社が e-paper を発行しており、そのことからも電子メディアの活用が進んでいることが観察できた。

今後の展開・反省点

今後は、現地で手に入れた参考文献や資料をもとに先行研究の更なる読み込み、分析を進める。同時に、e-paper を利用し 2013 年のムザッファルナガル暴動に関する記事を集めることで、ブラスの提唱した「制度化された暴動システム」論とその中で提示された二つの役割の実証的な考察を進めたい。その際に、今回のフィールドワークで得たデータを基に考察において重要なマスメディアの精査を行う。

反省点に関しては、現地の新聞社に関する事前の調査不足である。新聞社の数や、それらがどれほどの影響力を持っているのかに関する事前調査の不足により、満足にインタビューが行えなかった。次回の調査においては、事前調査を十分に行うことで、現地でのフィールドワークの効率を上げることを目指したい。

参考文献

Brass, Paul. 2003. *The Production of Hindu-Muslim Violence in Contemporary India*. New Delhi: Oxford University Press.

Jeffrey, Robin. 2000. *India's Newspaper Revolution; Capitalism, Politics and the Indian-language Press, 1977-99*. New Delhi: Oxford University Press.

写真 1　The Indian Council of World Affairs

写真 2　Samajwadi Party 支持者

写真 3　道端で携帯ゲームに興じる少年

Decline, Recovery and Urban Ecology:
A study of Temple Tanks and Ponds in Varanasi city, North India

Gogate Mahesh Madhav[35]

Key Words: Ecosystem, Water bodies, Urban cities, Water conservation

Research background

Recent studies reveal that ponds and lakes in urban areas contribute significantly to biodiversity at various levels and at different scales. Water bodies offer space for urban nature, contribute to the appearance of the city, influence the microclimate and provide habitats for aquatic plants and animals. The map of Varanasi city, prepared in 1822 indicates more than 8xxc0 water bodies. Currently, various surveys indicate, around 50 existing water bodies, which face various problems such as garbage disposal, encroachment, and the inflow of untreated water.

Research purpose and aim

The primary purpose of the fieldwork was to conduct qualitative and quantitative studies and spatial analysis of temple tanks and ponds, observe the flora and fauna surrounding water bodies and study other aspects including historical maps and special features of the waterbodies. Furthermore, I wanted to physically map existing temple tanks and ponds between the rivers *Varana* in the north, river *Ganga* in the east and *Asi* in the south. The primary aim of the research was to understand conditions and assess the situation through the final fieldwork conducted in February 2016 (summer season).

Results and achievements of the fieldwork

The important outcome of the fieldwork was observing the variations in the water levels of ponds and lakes during the rainy season. The fieldwork was conducted in August and September 2016, when many parts of the city witnessed floods and water logging. Another primary observation was that, those waterbodies with natural boundaries and no manmade steps, walls or other forms of structure are more vulnerable to encroachment and garbage problems that affect their dimensions. I also conducted interviews with local administration staff regarding revival policies and corporate social responsibility (CSR) initiatives, and discussed with NGO activists and residents regarding perception of existing water bodies. By using a GPS device I attempted to map some of the existing ponds and import the data to Google Earth Pro to obtain topographical information and locations on the map. The study on garbage collection and waste collection agencies will also provide insights into the reasons these ponds and lakes are misused and disused.

Implications and impacts on future research

This fieldwork will enhance basic understanding of water bodies, their ecological potential and the various levels of threats due to a growing population, hasty urban planning, and other issues encountered by local administration.

---

[35] Year: 2016. Place of Fieldwork: India.

Photo 1 Lakshmi *Kunda* (stepped water tank), Varanasi

Photo 2 Laat Bhairav *Kunda* (stepped water tank), Varanasi

Photo 3 Clean Drinking Water ATM Centre, Varanasi

現代インドにおける宗教間融和の可能性

―マハーラーシュトラ州における社会活動をモデルとして―

鶴田　星子[36]

キーワード：ヒンドゥー、ムスリム、宗教、共生、社会活動

対象とする問題の概要

インドは「世界最大の民主主義国」と表現される。その一方で、イギリスによる植民地支配を経験した近代以降、多数派のヒンドゥーと少数派であるムスリムの対立が政治的に利用され、陰惨な暴力的対立に発展してきた。この状況は現在に至るまで変わらず、ヒンドゥー至上主義の下でムスリムが迫害されている。その中でも特に調査対象地のマハーラーシュトラ州は、宗教暴動が絶えない州の一つとされており、州都ムンバイーでは、2006 年 7 月、そして 2008 年 11 月に死者 100 名を超す大規模なテロ発生も発生している。インドの暴力については、ヴァルシュネイによると、発生率が高いのは都市であり、暴動を抑止するためには、ヒンドゥー、ムスリムなどが交流する多元的な公共生活ネットワークの構築が重要とされている［Varshney 2001］。現代において、このようなネットワークを構築し、宗教間融和を実現することは非常に重要な課題となっている。

研究目的

本研究の目的は、近代以降続いてきたヒンドゥー・ムスリムの宗教対立を踏まえた上で、その抑止力としての社会活動の役割を明らかにすることである。インドの暴動予防活動としては、警察主導によるコミュニティ・ポリシングが効果を上げている地域があると指摘されている。同時にその成功には、住民の意見が組み込まれやすいことが重要であるとされている［油井 2016］。そこで本研究では、コミュニティ・ポリシングのような警察が主導する活動とは違い、住民自らが始めた社会活動に焦点を当てる。具体的には、活動を行う団体が設立された経緯や活動の主目的、携わる関係者の所属を明らかにし、彼らの社会への影響力や、抱える問題点、現状改善の方法を検討していく。この研究により、宗教対立を抑止できる社会づくりに貢献できると考えている。

フィールドから得られた知見について

今回の派遣プログラムでは、マハーラーシュトラ州ムンバイー、プネーにて、宗教対立を抑止するために活動している団体の実態を調査してきた。まずは、カウンターパートであるデリー大学のダスグプタ先生をはじめ、ジャワハルラール・ネルー大学のチェノイ先生、プネー大学のクンボジカル先生などと面会し、宗教紛争の現状について調査を行った。さらに、現地で活動している人々や団体・組織の情報、入手すべき文献などを先生方から教えていただき、これらを元に調査を展開した。

マハーラーシュトラ州では様々なアプローチで宗教間融和のために活動している団体・人々に連絡を取り、調査を行った。なかでもとりわけ重点を置いたのが、プネー市に本部を構える団体・ムスリム・サティヤーショダーク・マンダル（MSM）＜真理を探求するムスリムの会＞である。同団

[36] 平成 28 年度入学。派遣先国：インド。

体は、異なる宗教間で結婚をした夫婦の被る問題を解決し、彼らの支援を行うことで異なる宗教の人々が共生できる社会を築くために活動している。今回は、代表のシャムスッディン・タンボリ氏の活動に同行し、同団体の活動について調査した。今後は、同団体の活動をより深く調査することによって、異なる宗教、とりわけ、ヒンドゥーとムスリムが共生できる社会を実現する方策について探っていきたい。

今回の調査を通じて、より深くインド社会について知ることができた。結婚はどの社会でも大きな問題になりうるテーマであるが、インドのように非常に多様性に富む社会において、異なる社会集団間での結婚が実に様々な問題を生み、かつ現在抱えている、という事実について認識を新たにした。他国についてより深く学ぶことは、翻って日本社会に関する認識を深めることである。今回の経験により、インド・日本の両社会をより相対的に見る視点を身につけることができ、世界が広がったと考えている。

今後の展望・反省点

今後の展望としては、今回調査できたMSMについてより理解を深めるために、まずはインドにおける異宗教間結婚の実態を調査する必要がある。具体的には、異宗教間結婚が社会に与える影響や、世俗法と宗教法の違いによって起こる問題についてである。特に、異宗教間結婚をめぐる市井の人々の認識の変容の調査と、実際に異宗教間結婚を行った夫婦や、そういった結婚を考えているカップルにインタビューを行いたい。彼らの置かれている状況の変容や、彼らが必要としているサポートの調査も必要である。そして異宗教間結婚の夫婦を支援する活動が今後どのような役割を担っていくのか考察し、結婚と社会の変容、支援団体の関係性について明らかにしていきたい。

写真1　MSM主催の講演会に参加する人々

写真2　MSM主催の献血活動の様子

写真3　MSM代表のシャムスッディン・タンボリ氏による特別授業を受ける学生たち

ウズベキスタンにおける現代民衆イスラームのありよう

―特にジンと関連する事例を中心に―

庄司　翼[37]

キーワード：ウズベキスタン、民衆イスラーム、マザール

対象とする問題の概要

ウズベキスタンは歴史的にはイスラーム学の伝統と深い関わりを持つ地でありながら、ソ連時代の様々な施策により、イスラームの持つ影響力はかなり低下したものと思われていた。しかし近年の研究によって、ウズベキスタンでも民族の伝統というかたちでイスラームが保存されてきたということや、国際的なイスラーム覚醒の潮流がウズベキスタンにも影響を与えつつあることが明らかとなってきた。旧ソ連圏のイスラームにみられるこのような傾向は、専門的な教育を受け、政府からの公認を受けた組織であるムスリム宗務局の主張するような「公式イスラーム」と、そのような教育を受けていない人びとの間で実態としてなされている「並行イスラーム」とが並立しているものであるとする「並行イスラーム論」として語られることが多い。

研究目的

本研究では並行イスラーム論に基づく国家によるイスラーム言論のコントロールという側面ではなく、実際に人びとの生活の中でどのような事が行われているのかという側面に注目し、民衆イスラームとしてこれを扱う。また、その中でも特にジンや聖者廟などとの人びとの関わりを観察し分析することで、ウズベキスタンにおける民衆イスラームのありようの一端を明らかにしていくことを目的とする。

フィールドワークから得られた知見について

現在のウズベキスタンにおいても、聖者の墓地を参詣するという儀礼は一般的に行われており、多くの参詣者を集めている複数のマザール（墓地）を見ることが出来た。その中にはイスラーム学の中で大きな役割を果たした著名な学者のマザールもあり、こうしたところは地元の人達の精神的な支えとして機能しつつも、ウズベキスタンの大きな観光資源ともなっているようであった。このようなマザールへの参詣はいわば「公式イスラーム」からも容認可能なものであるからか、ウズベキスタンの貴重な観光資源として海外からの参詣者（観光客）を多く引きつける魅力を備えているからか、前大統領からも積極的な支援が為されていたようであった。

このようにイスラームで国際的に著名な人物のマザールがきれいに整備され一大観光地となっている一方で、主として地元の人達に崇敬されている聖者の墓地もまた、廃れているわけではなかった。新しい綺麗なタイルで飾り立てられてこそいなかったが、素焼き煉瓦はきれいに掃き清められ、周囲には地元の観光客向けの魔除け（ジン除け）やちょっとした土産物屋などを売る出店、クルアーンを詠みと占い師などで祭りのような賑わいを見せていた。

---

[37] 平成 28 年度入学。派遣先国：ウズベキスタン。

中でも占い師や、撫でることで子宝に恵まれるという効用を持つ木などいわゆる「民衆イスラーム」に分類されるものは一大観光地化したマザールにおいては見られなかったものであり、マザールの中にも幾つかのタイプがあり、その点には注意が必要であるということを学んだ。

今後の展開・反省点

あるマザールは現在主として女性たちによって参詣されるものであるということで、その近くにあるレストランは集団で参詣に来た女性たちで溢れかえっていた。しかし現地でのインタビュー調査には事前の許可申請が必要とのことで、彼女たちにインタビュー調査を行うことは出来なかった。今後マザールごとの特色や、そこに来る人たちの目的などについて調査する際には、事前に入念な準備が必要であろう。また今回は主として定住文化の強い地域を見て回ったが、現地の研究者によれば、ウズベキスタン国内でも遊牧文化の強い地域ではまた異なったイスラームの文化があるということだったので、今後はそのあたりも確認していきたい。

写真 1　イマーム・アル＝ブハーリー廟の外観

写真 2　占いをする女性

写真 3　女性たちの集まるミルポスティン・オタ（聖者廟）

コリョ･サラム研究における「コリョ･サラム」の呼称の問題

―現地でのアンケート調査とインタビューから―

李　眞恵[38]

キーワード：コリョ･サラム、自称、他称、呼称

対象とする問題の概要

「コリョ･サラム 고려사람 Корё сарам 」とは、旧ソ連地域におけるコリアン･ディアスポラのことである。「コリョ･サラム」の「コリョ」とは漢字で表記すると、「高麗」であり、「サラム」は日本語に訳すなら、「人（ひと）」という意味である。これまで、彼らは様々な呼称で呼ばれてきた。たとえば、ソ連とロシアの研究者は、彼らを「カレイツィ（корейцы）」と呼び、西側の研究者は「コリアンズ（Koreans）」 と呼んでいる。日本の研究者は「在ソ朝鮮人」、「中央アジア朝鮮人」、「カザフスタン朝鮮人」のように「朝鮮人」という単語に居住地域を指す形容詞をつけて表現する。また「高麗人」の漢字表記と「コリョ･サラム」のカタカナ表記が併記されていたこともあるが、現在では「高麗人（こうらいじん）」が一般的に広く用いられている。韓国でも、日本のように地域を指す形容詞を用いるが、「朝鮮人」の代わりに「韓人（한인）」という単語で、すなわち、「ソ連韓人（소련한인）」、「ロシア韓人（러시아한인）」、「中央アジア韓人（중앙아시아한인）」と呼ばれてきた。1990 年代後半以降は、「コリョ･サラム」あるいは「コリョ･イン（고려인）」 と表現し始め、それ以降は、地域名に「コリョ･イン」をつけた呼称が用いられている。このように旧ソ連地域におけるコリアン・ディアスポラを指す際には、研究上においてもいくつかの呼称が混同されているのが現状である。

研究目的

旧ソ連地域のコリアン･ディアスポラの人々自身は自分たちをなんと呼んでいるかに目を向けると、たとえば、1990 年代から韓国でハングルで発刊されているコリョ･サラム自身によるコリョ･サラム研究の出版物では、自らを「コリョ･サラム」と呼ぶ例が見られる。ペレストロイカ（перестройка）期にこれらの人々はコリョ･サラムという呼称を自ら選びとって用いるようになった。コリョ･サラムがアイデンティティのよりどころとして自ら選びとった呼称であるならば、「コリョ･イン（高麗人）」と安易に混同してはいけない。日本や韓国ではその点が看過されている。文献資料を踏まえた上で、視野を広げ、現地の人々は自らの呼称についてどう思っているのかに着目し、コリョ･サラムを対象とし呼称に関するアンケート調査とインタビューを行った。

フィールドワークから得られた知見について

現地で、コリョ･サラムを対象とし行われたアンケート調査の中で、呼称に関する質問（対象者は無回答の 13 人を含めて計 150 人) から得られた結果が興味深い。その中で、自らを表現する一番いい呼称は何かという質問に対し、150 人対象者の中で人数が多い順でみると、コリョ･サラム

---

[38] 平成 27 年度編入学。派遣先国：カザフスタン、ウズベキスタン。

（고려사람） *Корё сарам* と答えた人が 68 人、カレイツィ（Корейцы）が 45 人、コリョ･イン（고려인） *Корёин* が 11 人、朝鮮サラム（조선사람） *Чосон сарам* が 7 人、ハングク･サラム（한국사람) *Ханкук сарам* （*южнокореец*）が 3 人、その他（И т.п.）が 3 人、 北朝鮮サラム（북한사람) *БукЧосон сарам* （*северокореец*）なしであった。

コリョ･サラムを選んだ人々の中で、その理由については、昔から祖母や両親から聞きなれたため、耳に慣れたため、北でも南でもない自らを最もよく表現する言葉であるため、などが明らかとなった。また、コリョ･サラム社会の主な施設、すなわち、コリョ･サラム協会、テレビ･ラジオ放送局、コリョ劇場、文化センターなどの関係者やコリョ･サラム研究者とのインタビューでは、彼らはコリョ･サラムという呼称が望ましいと答えた。コリョ･サラムという呼称が重要である理由については、最初の合意が始まった始点が重要であるためである。このように、 旧ソ連地域のコリアン･ディアスポラは、「コリョ･サラム」として自発的な自己認識をしたうえで自らを「コリョ･サラム」と呼び始めた。その結果、この呼称が外部によっても受容され、定着していった過程が見られた。これは、外部から与えられた他称に由来する呼称が彼らの社会内外で通用している他地域のコリアンとは異なるコリョサラムの特徴の 1 つとしてあげることができる。

今後の展開・反省点

コリョ･サラムの呼称に関する本アンケート調査とインタビューの結果の分析から「コリョ･サラム」という呼称が望ましいと答えた人々の数、すなわち、量的分析に留まったといえる。しかし、今後は、アンケート調査とインタビューの対象者の年齢、国籍、移住の経験、移住時期などの情報により異なる結果となる部分についても分析する必要があると考える。最終的には、コリョ･サラムの呼称について、文献資料の分析や現地調査から得られた結果を踏まえて、呼称の混同の問題を解決して行きたい。

写真 1　ウズベキスタン･コリョサラム

写真 2　キムチ･フェスティバル①（ウズベキスタン･タシケント）

写真 3　キムチ･フェスティバル②（ウズベキスタン･タシケント）

Role of Rubber Smallholders' cooperatives in Development of Rubber Smallholders and Rubber Industry in Thailand

Suttipong Angthong[39]

Key Words: Rubber smallholder, Rubber smallholders' cooperatives

Research background

In Thailand, rubber plantations have been dominated by the smallholder sector. With a small operational unit, smallholders are unable to maintain the rubber quality that is required to meet the international standards. In 1992, in order to meet such standards, the government of Thailand initiated a policy that aimed to organise rubber smallholders into cooperatives. In view of this, the government granted smallholders permission to run rubber smoking factories in order to maintain quality of the rubber product and to realize the economies of scale in production. Meanwhile, in recent years, in response to the rapid fall in rubber prices, some cooperatives have tried to break through the difficult situation by establishing new rubber-related businesses.

Research purpose and aim

The main objective of this study is to investigate the new initiatives taken by some rubber smallholders' cooperatives. Fieldwork was conducted in three provinces, namely Bueng Kan, Trang, and Chumphon, by interviewing 48 cooperative members, 6 directors on boards of cooperatives, 3 rubber traders, and some government agencies related to the rubber industry.

Results and achievements by fieldwork

The general characteristics of the interviewed rubber smallholders were as follows: 56% of the cooperatives members were male falling in the age group of 41–60 years, and with primary school education. More than half of them had rubber plantations ranging from 2 to 20 rai. It was found that there are four factors affecting the choice of sales of either latex or unsmoked sheets (USS) – tapper preference, skill of labour, cash flow of smallholders, and capital/equipment used in producing USS. A shortage of tapping labour was observed in Trang and Chumphon, while no labour shortage was found in Bueng Kan. The new initiative found in case of some rubber smallholders' cooperatives was the rubber pillow business. These entrepreneurs used rubber latex as raw material to produce natural rubber pillows. In terms of the sources of capital for establishing the rubber pillow factory, in Bueng Kann, investment fund was accumulated from 11 rubber smallholders' cooperatives. In contrast, the rubber smallholders' cooperative in Trang and Chumphon were supported by the local government for the purchase of rubber pillow machines. Evidently, it was found that although the cooperatives introduced the rubber pillow business at the same time, the performance of each cooperative was significantly different.

[39] Year: 2016. Place of Fieldwork: Thailand.

Implications and impacts on future research

The study revealed that there was a major difference in the performance among cooperatives. From this viewpoint, factors affecting the performance of the cooperatives will have to be investigated further in future research.

Photo 1 Rubber pillows factory

Photo 2 Rubber pillow

Photo 3 High-quality ribbed smoked sheet

Land-use Change and Livelihood Transition in Ruili City, Yunnan Province, China

Xiaobo Hua[40]

Key Words: Cash crop diversification, Livelihood strategy, China-Myanmar border land, Yunnan province

Research background

Land-use change is an advisable pointcut for studying natural and humane processes. Environmental changes at the global and regional levels are influenced by land use and land cover change. How to employ a synthesised approach to understand the processes, explanations, and effects of land-use change has received considerable attention. To integrate the drivers and feedback related to human activities and land use, livelihood as a perspective has been adopted for micro-level land-use studies in recent years. Interactions between different places are increasingly influential, such as international trade and cross-border investments, often leading to unexpected outcomes. Therefore, paying more attention to the impacts of interactions in multiple places becomes increasingly important.

Research purpose and aim

The major goal of this study is to establish a paradigm and explore the mechanism of land-use change and livelihood transition as a driver-feedback coupled system, given the influences of socioeconomic and environmental changes in the rapidly developing China-ASEAN border area.

Results and achievements from fieldwork

I chose Xiamakandi Village in Mengxiu Township as my study area for the first fieldwork. First, I conducted household surveys in the study area for about 40 days, from 13th August to 24th September 2016. In total, 55 valid samples were obtained. Second, I conducted four key informant interviews with the former village head, the retired official of the township government, one skilled farmer from a large farm, and the head of a specialised cooperative, respectively. Third, I visited most of the land plots to identify the crop patterns in order to draw a map using a geographical information system (GIS).

The preliminary findings show the following: (1) the majority of paddy fields have been converted to dry land, subject to the expansion of sugarcane; (2) the emergence and expansion of new cash crops, mainly lemons and dendrobes, have created competition and diversification in land use, thus stimulating the demand for land rental from nearby ethnic villages with large holdings of farmland; (3) the increase of cheap labour forces from Myanmar also contributes to land-use decisions by small landholders; and (4) with the unstable market prices of cash crops and substitutions for labour forces, areas producing cash crops with relatively high price risks may decrease.

[40] Year: 2016. Place of Fieldwork: China.

Implications and impact on future research

Based on my fieldwork, I understand the basic situation regarding land use and rural livelihood on the Chinese side of the China-Myanmar border; further, I have obtained some useful data and documents for further study. These findings will contribute to my next in-depth fieldwork and PhD dissertation.

Photo 1 Crop pattern in study area

Photo 2 Household survey

Photo 3 Land plot survey

オスマン朝におけるスーフィズム思想とその社会的影響

—イブン・アラビー学派の思想分析を通じて—

真殿　琴子[41]

キーワード：スーフィズム、ニヤーズィー・ムスリー、イブン・アラビー、民衆教化、神秘主義

対象とする問題の概要

13 世紀のアッバース朝の崩壊後、イスラーム世界の中心地となったオスマン朝治下における思想的営為は、主にスーフィー（イスラーム神秘主義者）たちによってなされた。伝統的なイスラーム学の担い手である法学者や神学者たちのうちにも、スーフィーである者が多く存在した。オスマン朝の思想研究は日本では近年着手されたばかりであり、さらに現地のトルコにおいても、本格的な思想としての研究成果は今後の進歩が待ち望まれる状態である。オスマン朝治下の思想分析において、特に重要な人物が 13 世紀のスーフィー思想家イブン・アラビーである。彼の中心的な理論である、存在一性論や完全人間論は、オスマン朝期のスーフィーたちの間で形而上学的な思想展開が行われるのみならず、ムスリムの信仰実践、しいては社会活動にいたるまで大きな影響を与え、絶えず「正統的な」イスラームとのあり方との狭間でその整合性が議論された。

研究目的

オスマン朝期のスーフィーの一人である、ニヤーズィー・ムスリー（1027/1618～1105/1694）の思想をオスマン語・アラビア語文献から分析することを研究目的とする。17 世紀、反スーフィー的な指導者を筆頭に始まったカドゥザーデ派の運動を契機に、イブン・アラビーの存在一性論に依拠するスーフィズム思想ならびにスーフィーたちの信仰実践が批判対象となり、このような傾向は社会問題へと発展した。ニヤーズィー・ムスリーはそのような時局において、イブン・アラビーの思想を受け継ぎ、イスタンブルやブルサなどの都市において、多くの民衆の訓導のために一身を捧げた人物である。彼の最も著名な著作はディーヴァーン（詩集）であり、トルコにおいて、彼の詩を対象にした文学的視座に基づいた研究は多い。しかし、この人物の著作をより思想研究の立場から分析を試みた研究は十分とは言えない。イブン・アラビー学派に名を連ね、17 世紀を代表するスーフィーであるニヤーズィー・ムスリーの存在一性論解釈に着目し、形而上学的な議論を基盤にした、より民衆的な言説の形態を彼の残した諸々の論考をもとに明らかにしたい。

フィールドワークから得られた知見について

今回は、博士予備論文・博士論文の執筆に向けた資料収集を主な目的とし、トルコに約 40 日間滞在した。イスタンブルでは、スレイマニエ図書館において、主にムスリーの著作の写本データを収集し、İSAM（イスラーム研究センター）において、ムスリーやオスマン朝思想研究全般に関する先行研究の収集を行った。また、イスタンブルのマルマラ大学やアンカラのガーズィー大学

[41] 平成 28 年度入学。派遣先国：トルコ。

に所属する先生方に研究指導を受け、今後の研究に関する新たな視野を広げることができた。先生方には資料提供の面でも協力していただいた。

また、本研究の発展的な視点のひとつである、現代トルコにおけるスーフィズムという点に関しても、見識を深めることができた。アンカラでは、14 世紀のスーフィー聖者であるハジ・バイラム・ヴェリーの墓参詣に参加し、世俗主義的な傾向の強いアンカラにおいて今もなお、各々の願いを込めて祈りを捧げるために集まる人々の姿は非常に印象的であった。そして、オスマン朝期にトルコに拠点をもったタリーカ（スーフィー教団）のひとつであるリファーイー教団の集会では、神に捧げられる実践のひとつであるイラーヒー（楽器や歌を伴う宗教詩）が信者たちによって独特な節回しで唱えられており、スーフィー詩のもつ意義を再考するきっかけとなった。さらに、ウスキュダル大学において行われた、スーフィーの女性活動家による一般市民向けの公開セミナーでは、参加者のうちの多くが女性であり、イブン・アラビーの完全人間論をもとにした指導が行われているのを見ることができた。

トルコでは、スーフィーたちは共和国建国後に取り締まりの対象となり、テッケやデルギャーフと呼ばれる活動拠点である修行場が閉鎖され、彼らの活動の域は大幅に削減された。しかし、上述したように、イスラーム主義的傾向が強まる時流に後押しされる形で、現代トルコに生きるスーフィーたちは特に出版物や教育活動などの面で活動を広げており、さらにスーフィズムの思想を現代的な意味に再解釈しながら、精神的な支えとして受け入れる人々の姿が行く先々で見受けられた。地域研究としての成果報告に向け、このような現代トルコのスーフィズムをめぐる動向にも注目していきたい。

今後の展開・反省点

今回の渡航では、当初予定していた渡航期間の前に起きたクーデター未遂によって、滞在期間の短縮を余儀なくされた。また、滞在中に犠牲祭に伴う大型連休が重なったことにより、会う予定であった先生との面会約束が取れない、イスタンブル・アンカラ間の移動日の調整が順調に進まないなどの事態が起きた。資料収集の面でも十分な時間が確保できたとは言えなかった。事前に調べておいた必要な資料をそろえることはできたものの、現地での移動時間と施設の開館時間に十分に注意することができず、特にスレイマニエ図書館での写本のデータ収集には時間がかかってしまった。事前に詳細な資料情報・収集源のリスト化をしておくなどの準備が足りなかったことが今回の滞在の一番の反省点であった。次回以降は、今回学んだ図書館の利用方法などを踏まえ、より綿密な計画立てを心がけたい。また、今回収集した資料や諸々の情報は、論文作成に向けた今後の研究に生かしていきたい。

写真 1　スレイマニエ・モスクのそばには歴代のスルタンたちとスーフィーたちが眠る

写真 2　ハジ・バイラム・ヴェリーの聖者廟に集う人々

写真 3　ウスキュダルに位置する İSAM（イスラーム研究センター）

現代トルコのアラブ・アレヴィー社会における組織化の様相

山﨑　暁[42]

キーワード：トルコ、アラウィー派、アラブ・アレヴィー、シーア派少数分派、組織化

対象とする問題の概要

シーア派イスラームの少数分派のひとつであるアラウィー派（ヌサイリー派）のコミュニティは今日、シリアをはじめトルコやレバノンなどに存在する。同派の社会的特徴として常に挙げられるのが、信仰や義に関する秘密主義である。同派の人々は、預言者ムハンマドの従弟アリーに対する崇敬する彼らの信仰を異端視する多数派の迫害を恐れ、歴史を通じて派外に対するタキーヤ（信仰隠し）を実践してきたと言われている。

20 世紀前半に彼らの居住地域がそれぞれ新たに成立した国民国家に包摂されて以降のアラウィー派の動向についてはこれまで、同派が有力なマイノリティを形成するシリアの政治・社会との関係がもっぱら注目されてきた。一方で、同派内部における多様な社会的立場や、彼らが現代中東・イスラーム世界においてコミュニティ存続のためにいかなる主体的な文化・社会活動を展開しているのかについては、未だ十分に明らかにされていない。

研究目的

本研究の目的は、現代トルコの南東部地中海沿岸地域におけるアラウィー派コミュニティ（現地ではアラブ・アレヴィー *Arap Alevi* やヌサイリー *Nusayri* などの呼称が用いられる）を対象とし、同派社会における自らの集団アイデンティティの再規定をも含む社会動態の一端を明らかにすることである。

そのため、本研究ではやデルネキ（協会）やワクフ（寄進財団）などと呼ばれる文化・社会活動目的の市民団体の活動にとくに焦点を当てる。1990 年代以降、トルコのアラウィー派コミュニティでは国内のエスニック・マイノリティ諸集団と同様に、市民団体の設立や社会運動の組織を通じてコミュニティ内の問題解決や全体社会における権利や承認を求める動きが活発化している。

フィールドワークから得られた知見について

今回の調査では、市民団体の活動実態の把握及びそれらの団体が発行する冊子、機関紙などの入手を目的として約 1 カ月半トルコに滞在し、イスタンブル、アダナ、ハタイの 3 都市で合計 7 団体の関係者を対象に聞き取り調査を行った。これらの団体の活動目的は、コミュニティ内の相互扶助、宗教教育・信仰実践から文化や母語（アラビア語）の維持・継承、学術研究まで多岐にわたっている。

今回の調査で新たに知ることができた興味深い動向のひとつは、同派出身の研究者などを中心に昨年、彼ら自身のコミュニティの文化や歴史を調査及び発信するための研究所が設立されたことである。こうした試みは、現地で見聞した限りでは初めてのことである。調査中、同研究所やその他の複数の団体の関係者からは共通して、これまでアラウィー派について公になされてきた言説や情

[42] 平成 27 年度入学。派遣先国：トルコ。

報発信の多くが他者による一方的なものであることに対する不満の声が聞かれた。現地ではシャイフと呼ばれる同派の伝統的な宗教・社会指導者による著作がこれまで少なからず出版されているが、流通量が少なく、また護教的な色彩の強いものも少なくないため、派外の人々がこうした著作にふれる機会は少ないと思われる。また、一般信徒が教育やインターネットなどのツールを通じて様々な知識・情報にアクセスできるようになった現代においては、コミュニティを表象する権利が誰にあるのかという問題も重要性を増している。こうした状況のなか、今回「研究所」というかたちで活動していくことを決めた同団体は早速「アラブ・アレヴィー会議」と題するシンポジウムを開催し、その内容をトルコ語、アラビア語、英語の 3 言語で冊子にまとめるなど自派について積極的な情報発信を図っている。

今後の展開・反省点

今回の滞在では、国内情勢が不安定であることを考慮し（頻発しているテロにくわえ、滞在期間中にクーデター未遂事件が発生した）、計画の一部変更も行いつつ慎重に調査を進めた。そのため、各団体についての情報収集がやや表面的なものになってしまった。とくに、各団体の活動内容や目的・理念だけではなくそれらに関する現地の人々の認知や見解については十分に調査できなかったことが反省点である。また、現地では日常会話において公用語であるトルコ語と母語であるアラビア語のあいだのコードスイッチングが頻繁に行われるため、現地の人同士の会話を聞いていて十分に内容が理解できないことがしばしばあった。今後はまず現地で収集した一次資料の分析を進めたうえで、各団体の社会的影響力や団体間の交流関係など注目して調査を続けたい。

地図 1　トルコにおけるアラウィー派コミュニティの分布（調査者作成）

写真 1　中東ではアラブ世界の、トルコではアラブ系住民の多いハタイの名物スイーツとして知られるキュネフェ（クナーファ）

写真 2　今回ハタイ県で滞在したアラブ・アレヴィーの集住地区ハルビイェ　（Harbiye）

西アフリカにおけるイスラーム思想とその運動

―イブラーヒーム・ニヤースの著作を中心に―

末野　孝典[43]

キーワード：セネガル、イブラーヒーム・ニヤース、ティジャーニー教団（ニアセン派）

対象とする問題の概要

西アフリカにおけるイスラーム知識人のひとりであるイブラーヒーム・ニヤース（Ibrāhīm Niyās 1975 年歿）は、イスラーム諸学に通じた碩学、篤信のスーフィーとして知られており、また彼は同時に多数のアラビア語著作を書き残した多作家としても知られている。彼を名祖とするスーフィー教団は、ニアセン派と信徒達に呼ばれており、教団の本部があるセネガル国内だけでなく、ナイジェリア、モーリタニ、ガーナなどの西アフリカ周辺諸国にも多くの信徒数を有している。

従来、日本のイスラーム研究は、イスラームが勃興したアラビア半島の周辺地域に焦点を当てた研究が多かった。アラビア半島をイスラーム世界の〈中心〉に設定したならば、今回の調査地域であるセネガルは、イスラーム世界の〈周縁〉に位置する。西アフリカ・イスラーム研究を推し進めていくことで、イスラーム世界の相対化を目指したい。

研究目的

従来、西アフリカ・イスラーム研究は、参与観察に基づく人類学的アプローチによって長年研究が押し進められてきた一方で、文字資料を重視する文献学的アプローチによる研究蓄積は乏しい。こうした研究傾向の偏りは、アフリカ大陸が「歴史なきアフリカ大陸」と揶揄されてきたことからも想像出来よう。だが、17 世紀以降になると、西アフリカ内部でもイスラーム知識人によって書かれたアラビア語資料やアラビア文字が用いられた現地語資料が数多く残されている。イブラーヒーム・ニヤース、こうした地域内資料群の有力な書き手のひとりである。そこで、報告者はイブラーヒーム・ニヤースを軸として設定し、西アフリカ内部で書かれた地域内著作群を分析することで、西アフリカ内部の思想的営為の理解の一端を目指す。

フィールドワークから得られた知見について

今回の渡航調査において、報告者はニアセン派の本拠地があるセネガル南東部のカオラク州マディーナ・バーイ地区を拠点に調査を行った。調査目的は以下の 3 点である。①ウォロフ語能力の向上、②修行実践の観察、③アラビア語資料の蒐集。①については、報告者の調査対象地域であるセネガル共和国の主要言語のひとつに数えられるウォロフ語の基本会話の習得を目指した。西アフリカにおける多数の地域において口頭伝承資料が存在することが確認されており、本調査地域もそうした口頭伝承資料が存在する地域のひとつである。そこで、本調査では今後当該地域の研究を推し進めていくに当たって、基本会話から平易な質問を行える程度の語学能力習得を目標に設定し、目標に到達するように努めた。②については、報告者が非ムスリムであるため、ニ

[43] 平成 28 年度入学。派遣先国：セネガル。

アセン派の修行実践それ自体を観察することは出来なかった。だが、幸運にも、ニアセン派のズィクルの一部とムリッド教団の下位集団として知られるバイファル（baye fall）のズィクルを聴く機会を得た。両者はともにセネガル国内で誕生したスーフィー教団でありながら、双方のズィクル特徴は大きく異なっていた。ニアセン派のズィクルは、イスラーム的な要素が色濃かったのに対して、バイファルのズィクルは太鼓音を轟かせながら行っており、アフリカ的な要素が強いように感じた。最後に、③については、報告者の調査対象であるティジャーニー教団（ニアセン派なども含む）に関するアラビア語資料の蒐集に努めた。本調査においては、未刊行資料や写本資料の存在を確認することは出来たが、写本の管理者との都合が合わずその複写を入手することが出来なかった。次回の渡航調査においてはティジャーニー教団だけでなく、他のスーフィー教団に属するイスラーム知識人の著作も蒐集したい。

今後の展開・反省点

今回の渡航調査の機会を得たことで、今後の研究の梗概を得ることができた。報告者は渡航以前、西アフリカ内部に主たる関心があったが、渡航以後、西アフリカ内部の思想的営為それ自体も北アフリカやアラビア半島周辺地域によって育まれた思想的営為が長い年月を掛けて当該地域に受容されたものであり、当該地域のみに依拠していたのでは、西アフリカの思想的営為全体を看過してしまう懼れがあるのではないか、と思うようになった。それ故、サハラ沙漠を境界線として西アフリカと北アフリカを異質な文化を持つ別箇の地域と見做すのではなく、両地域の思想的同質性に注目することで、「北西アフリカ」という新たな地域設定を設けることで、新たな視座を提供したい。

また、今回の渡航調査では、主としてティジャーニー教団を代表とするイスラーム知識人達のアラビア語著作群のなかでも刊本の蒐集に努めたが、次回の調査では未刊行資料や写本資料の蒐集も試みる予定である。

写真 1（左）　マディーナ・バーイ地区のグランド・モスク
写真 2（右）　モスクで礼拝する人々

写真 3　トゥーバのアラビア語書店

開発援助と地域のものづくり

—東ネパール・テーラトゥムにおけるダカ織の変遷—

高道　由子[44]

キーワード：布、ものづくり、ネパール、ダカ織、開発援助、フェアトレード

対象とする問題の概要

ネパールの文化的象徴として知られているダカ織は、織物自体の多様性に加え、生産地域や生産者層、消費地域や消費者層がネパール国内から海外まで幅広い。生産地のひとつとして知られている東ネパールでは、1980 年代にイギリスの開発援助プログラム（Koshi Hills Development Programme）が実施され、農閑期の収入機会を創出する目的で、村の女性によって当時から織られていたダカ織のフェアトレードが開始した。その後、テーラトゥム M 町では、支援対象者であった織り手の中からネパール初の女性工房経営者らが誕生した。1990 年代にプロジェクトが終了した後は、それらの工房経営者らが国内向けにダカ織の生産を切り替え、現在も経営を継続することで町や村の織り手の女性の生計を支えている。

研究目的

近年、フェアトレードに代表されるような、ものづくりやその販売を通じた途上国への支援活動が盛んに行われ、その方法論やエンパワメント効果について批判的に検討する研究が多く存在する。本研究では、そうした方法論やエンパワメント効果の考察ではなく、ひとつの地域に焦点をあて、開発援助プログラムの前後で、地域のものづくりと、ものづくりに携わる人々がいかに変遷しているかについて詳細に調査する。それにより、ものづくりを通じた開発援助が地域のものづくりに対して、どのような影響を与えうるのか、逆に地域のものづくりが開発援助の活動内容にどのように影響しうるのかを検討する。

フィールドワークから得られた知見について

1980 年代に開発援助プログラムが実施される前から、すでにテーラトゥム M 町では、ダカ織のトピ（帽子）や、女性の肩掛けが織られていた。そこで、開発援助プログラムでは、すでに広く織られていた織物に多色の質のいい糸を海外から導入し、さらには商品を多様化し、海外市場で販売した。さらに M 町における工房の設立に対する支援も行われた。今回のフィールドワークでは、当時の開発援助プログラムに関わった人々が、どのように変化を捉え、対応したのかを中心に調査した。

今回調査した M 町のケースでは、支援者は伝統色であった 4 色に新たな糸を加え、白のみであった縦糸に黒を導入した。色の組み合わせについては、海外市場を想定した助言を行ったが、模様については織り手の自由な発想に任せていた。その結果、開発援助プログラムが実施されていた当時のダカ織の色や模様は、多様で複雑である。

---

[44] 平成 27 年度入学。派遣先国：ネパール。

しかし、開発援助プログラムが終了した後もしばらく続いていた海外輸出は、検品による返品が相次いだことや、現金支払いの遅れなどにより途絶え、在庫を抱えた M 町の工房はネパール国内向けに販売するように路線を変更する。そして現在、M 町においてダカ織は産業の柱となり、近郊の村の織り手も合わせると 5,000 人以上がダカ織産業に携わり、M 町のダカ織は主に親族ネットワークを通して、首都カトマンズなどのネパールの他の地域や、海外に出稼ぎに出ているネパール人の間にも流通している。

こうして、産業となったダカ織であるが、開発援助プログラムが多色の糸を導入した頃は、「ふたつとして同じ（ダカ）トピは、存在しない」と言われるほど、織り手によって多種多様な模様が織られていた頃に比べると、模様が簡素になりパターン化されつつある。これは、M 町においてダカ織が産業となり、工房では、模様ごとの単価がある程度決められ、織った布の長さによって賃金が支払われるシステムが導入されたためではないかと考えられる。

今後の展開・反省点

これまでのフィールドワークや調査では、主にものづくりの視点でダカ織の変遷について考察してきた。しかし、ネパールにおいては高価な織物とされるダカ織が広く流通した背景には、ネパール経済全体の発展や出稼ぎ労働者による送金の上昇など、需要側の変化にも着目する必要がある。さらに、ダカ織がネパールで幅広い層に着用される一方で、特に東ネパールに多く居住するリンブーの人々にとって、ダカ織は特別な布としての認識が強まっている。こうしたものづくりに関わる開発援助がもたらす、支援者が意図していなかった変化についても、詳細に検討したい。

写真 1（左）　サリーを織る織り手（2016 年 8 月 25 日撮影）
写真 2（右）　経糸の準備をする織り手（2016 年 8 月 18 日撮影）

写真 3　ダカ織店舗の前の人だかり（2016 年 8 月 12 日）

アフガン・ディアスポラ知識人カマーリー博士と「イスラーム・コスモポリタニズム」

―ハーシム・カマーリー博士へのインタビューから―

桐原　翠[45]

キーワード：アフガン・ディアスポラ知識人、ハーシム・カマーリー、
イスラーム・コスモポリタニズム

対象とする問題の概要

現代イスラーム世界において難民・移民・ディアスポラの問題は、解決を要する重要な問題であるといえる。研究対象とするアフガニスタンは約 40 年にも及ぶ戦乱を経て、現在もまだ紛争下の国である。長期的に続いた戦乱により、アフガン人の多くはディアスポラとなった。ディアスポラとは自国外へ離散することを指す言葉である。アフガン人はイスラーム圏と非イスラーム圏に存在している現状がある。ディアスポラ化し他国に定住するアフガン人を対象とし、彼らが新しい生活の地でどのように生存基盤構築を模索しているかといった点を把握しようとするのが本研究の試みである。そして、離散先にはイスラーム諸国と非イスラーム諸国が存在するが、イスラームという宗教的・文化的共通性がいかに生存基盤形成に結びつくかという点に着目して、イスラーム諸国に離散し定住しているアフガン・ディアスポラを研究対象とする。

研究目的

本研究の目的は、アフガン・ディアスポラが、イスラーム圏内において宗教的・文化的共通性をいかに生存戦略に活かし、自国外で生活しているかを明らかにすることである。隣国のパキスタンやイランに最も多くのアフガン人が生活しているが近年、アフガン人の東南アジアへの移動が活発化し、生存地域の拡大がみられている。

前回のフィールド調査（マレーシア）から、アフガン人が他国で生存するための共通認識として、ウンマ（イスラーム共同体）の意識の強さが明らかになった。そのため、今回はこのウンマの現代的様態を基礎とし世界的な思想をもちマレーシアで活躍するアフガン・ディアスポラ知識人のハーシム・カマーリー博士に着目する。ディアスポラ・ムスリムの生存戦略において重要とされる宗教的・文化的共通性の重要さや、現代におけるイスラーム世界の思想の意義や、カマーリー博士のイスラーム圏内におけるコスモポリタニズム的思想と、自らもディアスポラとして欧米諸国へ複数回に渡り移住を繰り返した経験がコスモポリタニズム的思想に表れているかを明らかにしたい。そこから、「イスラーム・コスモポリタニズム」という大きな思想を把握することを目的とする。

---

[45] 平成 27 年度入学。派遣先国：マレーシア。

フィールドワークから得られた知見について

現地ではカウンターパートであったマレーシア国民大学（UKM）と、カマーリー博士の研究所に近いクアラルンプール市内を拠点とし研究を行った。一方、休日は郊外に出かけることで、文献収集やマレーシアの文化に触れることができた。また、今回の渡航では、公共交通機関を利用する機会が多く公共交通機関でのトラブルや、マレーシア国内の人々の人種に対する緊張感のようなものを体感することが多くあり、緊張する場面にも多々遭遇した。

今回は自身の研究に加え、他の研究者の調査にも同行し、自身とは異なった研究手法を経験することができた。また、この同行の際には、マレー語を使用することが多く言語強化の機会にも恵まれた。そして、昨年は足を運ぶことのできなかったマレーシア国際イスラーム大学（IIUM）に足を運ぶことができ、資料収集やマレーシア国際イスラーム大学の研究者との意見交換も行うことができた。また、マレーシア国際イスラーム大学内での使用言語は英語とアラビア語といった、実際の教育現場にも巡り合うことができた。

2016 年 8 月 24 日には、カウンターパートであるマレーシア国民大学内の研究所や学部などが主催する会議 The 3rd Conference on Malaysian Islamic Economics and Finance（CMIEF）2016 に参加し、マレーシア研究者との意見交換や、マレーシアの第 5 代首相であるアブドゥル・バダウィ元首相にもお目にかかることができた。

そして、アフガン知識人であるカマーリー博士へインタビューを行った。カマーリー博士へのインタビューは、現在執筆途中の博士予備論文（修士論文に相当）に対する貴重な時間となり、今回の渡航においても最も大きな収穫であったと言える。カマーリー博士とのインタビュー内容は、博士のこれまでの軌跡やアフガニスタンの現状について、そして自身の博士予備論文の核心に当たる「イスラーム・コスモポリタニズム」についても多くの助言を頂くことができた。また、現在のマレーシア社会とのかかわり方、博士の生存基盤についてもお聞きすることができた。

今後の展開・反省点

今回の渡航では、マレーシア国内の現状をより理解できた。マレーシアは、マレー系、華人系、インド系そして、その他の人種が混在した国であり、宗教もイスラーム、仏教、ヒンディーなどが混在している。前回の渡航では、マレーシアでの調査が初めてということもあり、現地人が同行してくれることが多く、マレーシアの良い部分だけを多く見て、マレーシア国内の現状として捉えていたように思う。しかし、今回の渡航では、多民族国家の現状を知ることとなった。多民族国家における問題、たとえば人種間による差別や経済への不満など、に実際に遭遇した。実際に遭遇した人種に対する緊張感や嫌悪感の実態は生活環境内で起こっていることを改めて理解した。今後もマレーシアに渡航、調査することを念頭に置き、マレーシアの現状について知識を蓄えていきたい。

写真 1　マレーシア国際イスラーム大学（IIUM）の図書館（2016 年 8 月 25 日撮影）。マレーシアの国旗は掲げてあるが, 表記は全て英語とアラビア語であることが写真からわかる。

写真 2　The 3rd Conference on Malaysian Islamic Economics and Finance（CMIEF）2016 での様子（2016 年 8 月 24 日撮影）。右から三人目がバダウィ元首相、右端が報告者

写真 3　カマーリー博士とのインタビューの様子（2016 年 8 月 29 日撮影）
左がカマーリー博士、右が報告者

写真 4　マレーシア国民大学でお世話になっている研究室での様子（2016 年 8 月 26 日）

Revitalisation of the Islamic Endowment (*Waqf*) for Poverty, and Income Inequality in Malaysia

Nur Izzati Binti Mohamad Norzilan[46]

Key Words: *Waqf*, Islamic endowment, Endowment

Research background

The purpose of this field research is to obtain a clear picture of the current situation in Malaysia on *waqf* (the Islamic endowment). Malaysia is struggling to resolve issues of poverty and income inequality. However, the current *waqf* practice in Malaysia is the best solution for solving these problems. *Waqf* is a form of charitable fund, which was prevalent throughout the majority of the Islamic world in the pre-modern era, and played an important role in the Islamic economy and society. Malaysia is now focusing on the revitalisation of *waqf* as one of the promising methods of resolving the problem. Yet there are many issues that need to be resolved in terms of its practice, and research on it. Thus, the fieldwork helped me to extend an understanding of the crucial issues regarding *waqf* practices in Malaysia and also provided an opportunity to develop and improve the contents of my research.

Research Purpose and Aim

There are three main purposes for this fieldwork of which the first is to study the literature of *waqf* (Islamic endowment) in Malaysia from its practices and academic research. In order to get a clear picture regarding *waqf* practices, I decided to collect the literature and information from the *waqf* and academic institutions. The second purpose of this fieldwork is to explore the possible measurements of *waqf* asset development by the *waqf* organisations to reduce poverty and income inequality. The third is to investigate the strategies and methods used by the *waqf* organisations in practice settings.

Results and Achievements of Fieldwork

For this fieldwork, I was able to visit

Country: Malaysia

Duration: 45 Days (17 August–28 September 2016)

Places visited during fieldwork:

1. Universiti Kebangsaan Malaysia (UKM)
2. Universiti Malaya (UM)
3. Universiti Sains Islam Malaysia (USIM)
4. Federal Territory Kuala Lumpur Islamic Religious Council (MAWIP)
5. Perak Islamic Religious Council (MAIPK)
6. JAWHAR (Department of Waqf, Hajj, and Zakat)
7. Yayasan Wakaf Malaysia (YWM)

[46] Year: 2016.Place of Fieldwork: Malaysia.

8. Johor Corporation (Kumpulan Wakaf An-Nur)

This fieldwork has given me an opportunity to visit several institutions, such as the *waqf* institutions in Malaysia. For the academic institutions such as Universiti Kebangsaan Malaysia (UKM), Universiti Sains Islam Malaysia (USIM), and Universiti Malaya (UM), I was able to collect some literature for an overview of *waqf* in Malaysia. Other than that, the visit allowed me to visit the State Islamic Religious Council (SIRC). SIRC is the body that is responsible for managing *waqf* assets. Through the visit to SIRC, I was able to gain an overview of the roles and practices of the *waqf* institutions in Malaysia, and particularly the management and the operation of *waqf* in each state. The interviews with the staff of Majlis Agama Islam Wilayah Persekutuan and Majlis Agama Islam Negeri Perak have given me an insight into the practice of *waqf* in both states. Both institutions have their own ways of managing and operating their institutions. Both have also developed a different legal framework for the practice of *waqf*. The SIRC staff has also indicated their prospective projects in the future and their plans to raise funds for the development of a project in their state.

My visit to the Waqf, Zakat and Hajj Department (JAWHAR) and Yayasan Wakaf Malaysia (YWM) allowed me to see and collect literature on their *waqf* assets project for the past few years. To improve the assets of *waqf*, JAWHAR provided funds for the project in the places that have potential to enhance the economy. JAWHAR has striven in their efforts to develop the *waqf* asset all over Malaysia in many ways. They also have expanded their efforts by collaborating with the SIRC to develop the potential assets.

This research has helped me to identify some variables for the study. Other than that, it will also help in exploring the perceptions, experiences, and opinions of the waqf expertise in Malaysia, such as Yayasan Waqf Malaysia and JAWHAR. Each of the *waqf* institution in Malaysia have their own setting in order to develop their own *waqf* asset which convince us that the structure of *waqf* in Malaysia are more divergence. This fieldwork helped me to identify the actual practices of the *waqf* institution, as each of the SIRCs have their own method and structure for developing their own *waqf* assets. Even though the government of Malaysia is currently trying to promote the convergence and harmonisation of the development of *waqf* structures through YWM, it is apparent that each state has their own preferences in developing *waqf* assets.

Photo 1 17 August–24 August 2016: Literature survey in Tun Sri Lanang Library, UKM

Photo 2 Attending the Conference on Islamic Economics and Finance at IAIS, Universiti Malaysia (25 August 2016)

Photo 3 Attending the Seminar by Perak Islamic Religious Council: MAIPK (6 September 2016)

Photo 4 With my counterpart, Dr. Muhammad Hakimi Mohd Shafiai (28 September 2016)

イスラーム国際法とグローバル・ジハード

―スィヤルの理論をめぐって―

髙木　宗一郎[47]

キーワード：イスラーム国際法（スィヤル）、シャイバーニー、グローバル・ジハード

対象となる問題の概要

現在、ジハード主義組織がテロ攻撃によって世界各地にプレゼンスを発揮しており、そうした組織の存在が欧米の反テロ政策を強化させている。しかし、反テロ政策の強化はイスラーム内部における思想の多様性を無視しており、結果的に対立構造をグローバル・ジハード主義組織の望む「イスラーム対西洋」という二項対立に陥れてしまう。グローバル・ジハードに対してイスラームに基づいた批判も行われているが、そうした融和的なイスラーム思想の存在感は薄れている。

グローバル・ジハード組織は歴史の中で変容したイスラームを否定し、ムスリムに対する攻撃も行っている。このように、今日ではイスラームの多様性はジハード主義という武装闘争派と西洋の反テロ政策に挟撃されている。

研究目的

欧米諸国では、グローバル・ジハード組織のテロ攻撃に対し、移民制限やムスリムへの監視、グローバル・ジハード組織への空爆といった反テロ政策が行われている。しかし、こうした政策は穏健なムスリムからも批判が多く、結果的にグローバル・ジハード組織の求心性を高めている。

一方、穏健なイスラーム思想からは、グローバル・ジハードはイスラームではないと主張されている。しかし、グローバル・ジハード組織が自らをイスラームであると規定し、非ムスリムもグローバル・ジハード組織をイスラームであると考えている以上、グローバル・ジハードに対するイスラームからの内在的批判を提示する必要がある。そこで、ジハードやムスリムと非ムスリムの関係を定めたイスラーム国際法（スィヤル）を、スィヤルを理論化したシャイバーニーの著作を手掛かりに研究し、グローバル・ジハードへの内在的批判を探りたいと考えている。

フィールドワークで得られた知見

今回の渡航調査では、IS の前身組織「イラクのアル＝カーイダ」の指導者、ザルカーウィの出身地であるヨルダン王国にて、ジハード主義やイスラーム主義についての著作の収集やイスラーム NGO への聞き取り調査、ヨルダン王国へ避難してきたシリア難民の現状の調査などを行った。さらに、今後の研究活動の一助となるように、現地の語学学校においてノン・ネイティヴ向けのアラビア語の授業を英語で受講した。

アラビア語に関しては、日常会話やアラビア語の初級文法を習得したが、現地の人にアラビア

---

[47] 平成 28 年度入学。派遣先国：ヨルダン。

語でインタビューするにはまだまだ不十分なレベルである。

シリア難民支援を行っているNGOへの調査では、ヨルダン国内におけるシリア難民の窮状を知ることができた。シリア難民は現在、就労ビザがなく、非合法な日雇い労働で生計を立てているが、賃金は低い。またシリア難民への国際社会の支援も届いてはいるが、それだけではヨルダン人との所得格差が大きく、生計を立てるには不十分である。公教育においても、シリア難民に対する教育体制が悪いことが分かった。NGOの現地のスタッフは、この現状の原因としてヨルダンにおける教員への賃金の低下を挙げていた。

イスラーム団体への調査では、設立理念や活動内容、資金源について聞き取りを行った。聞き取りを行った団体では、イスラームを弱者に対する博愛の宗教と定義し、貧困世帯への奨学金や就学に必要な物品を提供するといった社会的弱者に対する支援を行っていた。こうした支援に際し、ヨルダン国内において社会保障の埒外にあるシリア難民にも国籍にとらわれずに支援をしていた。さらに、この団体は湾岸諸国からの献金を資金源として支援活動を行っている。以上の特徴から、国家に縛られず、弱者を包含していくイスラームを実感することができた。

文献収集では、シャイバーニーの著作やビン=ラーディンの伝記を購入した。

今後の展開・反省点

今回のフィールドワークでは、ジハード主義に対置されるような穏健なイスラームを考察するために聞き取り調査を行ったが、ジハード主義内部における対立構図を知ることはできなかったため、ジハード主義やイスラーム主義の政治運動にアプローチしていく方法を考える必要がある。

また、イスラーム国際法については、多くの文献を購入することはできたが、イスラーム国際法やイスラーム主義思想に詳しい現地のウラマーに聞き取りを行うことは結局できなかった。現在のイスラーム世界におけるイスラーム主義やイスラーム国際法の動向を探るためにも、今後のフィールドワークではイスラーム主義団体やウラマーへのインタビューを行えるよう、人脈作りやアラビア語の習得に尽力していきたい。

写真 1（左）　アンマン市内にて、マアンという政党の選挙ポスター
写真 2（右）　アンマン市内アブダリ地区のキング・アブドゥラー・モスク。

写真 3　キング・アブドゥッラー・モスクの隣にはカトリックや正教の教会がある。

写真 4（左）　イエス・キリストが洗礼を受けた土地・ベサニ（アラブ名・マグタス）にある教会。
写真 5（右）　パレスチナ西岸地区との境界線となっているヨルダン川。マグタスでイエスが洗礼を受けたということで、西岸側でもヨルダン側でも洗礼を受けている人が多くいた。

レバノンの宗派制度とパレスチナ難民の社会統合

岡部　友樹[48]

キーワード：宗派制度、パレスチナ難民、社会統合、家族法、多宗教的社会

対象とする問題の概要

筆者はレバノンの宗教に基づく権力分有制度である「宗派制度（confessionalism）」とパレスチナ難民の社会統合に関して研究を行っている。キリスト教徒、ムスリム、ユダヤ教徒など 18 の宗派が共生する多宗教的社会であるレバノンでは、宗派制度は政治的および社会的な側面を持ち合わせ、両者がシナジー効果のごとく影響しあっている。宗派ごとに議席配分・官職のポストを分配することに加え、市民生活のレベルでも家族法に見られるように結婚・離婚・子の後見・相続は各々の宗派が管轄している。以上のような社会は中東に特有の「ミッラ的意識」すなわち宗教共同体が政治・社会の基礎であるという認識の下にあり、これはイスラームの知的遺産でもある。このレバノンにおけるパレスチナ人は、主権と国境からなる国民国家からはみ出した存在すなわち難民であると同時に、宗派制度の下で市民権を与えられず、特別なカテゴリーの外国人として政治・社会・経済的に周辺化されている。

研究目的

筆者はレバノンのパレスチナ難民の社会統合に関して 2 つに焦点を当てている。1 つ目に社会統合に関係する制度に着目する。とくに家族法に着目することによって、宗派制度の政治的側面のみならず、市民社会への影響を鑑みる。2 つ目に約 70 年滞在するムスリムが多数のパレスチナ人が、婚姻においていかなる制度的な障壁に面しているか、それをいかに乗り越えようとしているかという点を考察対象としている。パレスチナ難民の地位はヨルダンとレバノンで対照的である。概してヨルダンのパレスチナ人はヨルダン人と同様の法的地位が与えられ、政治家を輩出するなどして、社会統合が進んでいる。また現在のパレスチナ西岸地区とヨルダン間の往来もあり、パレスチナ人の親密圏のネットワークはレバノンに比べて柔軟である。他方でパレスチナ人はレバノンにおいて良くも悪くも確固たる 1 つのグループとして類型化がなされ、社会統合は政党や国民から強く否定される。

フィールドワークから得られた知見について

ヨルダンおよびイスラエル、パレスチナにて以下の 3 点を行った。1 つ目にパレスチナ難民キャンプの訪問。ヨルダン各都市とエルサレムのキャンプを訪ね、レバノンの場合と比較するにあたり、キャンプ内の自治組織、ホスト国政府の介入、外部へ開放性、入場に許可がいるか等の点が参考になった。2 つ目に国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の職員と研究者へのインタビューを行った。とくに UNRWA の職員からは正確な公式難民数と家族形態に関わる統計情報を得ることができ、大きな収穫となった。最後にアラビア語の一次・二次資料を読み、フィールドでのインタビ

[48] 平成 28 年度入学。派遣先国：ヨルダン、イスラエル、パレスチナ。

ュー能力を高めるため、語学研修を 1 ヶ月半行った。

写真 1　ヨルダンのバカア難民キャンプにてジェニン出身のパレスチナ人青年と筆者

今後の展開・反省点

ヨルダンを中心としたフィールドワークを通じて、難民キャンプの実相を目の当たりし、比較事例としてヨルダンの政治制度および家族法とパレスチナ難民の関係を考えるべきであるように思う。既存の研究では難民の法的・社会的な障壁に関する叙述は多いが、それを一国の政治制度や家族法などの難民以外にも適用される制度も鑑みたうえでの研究は少ない。ゆえにパレスチナ人の社会統合が忌避される理由を、単に宗教および人口動態のみならず、政治および法制度から実証的に説明することが重要である。そのような研究を進める上で、引き続きアラビア語の一次資料とくに婚姻関係の法律文書を読み解く能力を鍛えたい。また、イスラームが近代化の過程で私的分野に収斂した帰結としての家族法という観点から、隣国シリアの事例も参照したい。その理由はシリア・レバノン研究と一括りにされることが多いこと、またフランスからの法体系の影響が大きいことに由来する。

写真 2（左）　ヨルダンのワヒダート難民キャンプにある日曜日に賑わうスーク（市場）

写真 3（右）　多くのパレスチナ難民の故郷であるイスラエル北部ハイファにあるアラブ料理屋。レバノンに出自を持つマロン派のクリスチャン・パレスチナ人が経営している（左にあるビールはパレスチナ西岸地区で作られたもの）